

財 産 目 録

令和8年 3月31日 現在

学校法人 富士大学
(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地	109,797.00 m ²	80,331,548
2 建物	46,052.5 m ²	1,863,152,233
3 構築物	141 点	40,748,719
4 教育研究用機器備品	10,913 点	59,572,725
5 管理用機器備品	315 点	15,047,089
6 図書	212,008 冊・点	688,473,926
7 車輛	7 台	15,290,683
(二)運用財産		
1 現金預金	32 件	784,362,126
2 施設設備充実引当特定預金	1 件	6,643,000
3 電話加入権	21 本	1,483,008
4 施設利用権	2 件	2
5 教育研究用施設利用権	1 件	1
6 ソフトウェア	7 件	6,990,832
7 長期貸付金	1 件	659,800
8 出資金	2 件	80,000
9 長期前払金	9 件	1,249,185
10 未収入金	691 件	91,567,148
11 貯蔵品	2,586 件	239,213
12 前払金	26 件	4,556,433
13 立替金	7 件	24,680
14 仮払金	1 件	60,893
15 前払費用	2 件	603,160
合 計		3,661,136,404

(単位 円)

科 目	年 度 末	
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	3 件	1,164,000
2 退職給与引当金	43 名	207,353,957
3 長期未払金	4 件	14,395,030
(二) 流動負債		
1 短期借入金	3 件	4,620,000
2 未払金	219 件	99,473,947
3 前受金	3,523 件	358,624,291
4 預り金	454 件	38,419,190
5 賞与引当金	51 名	3,469,037
合 計		727,519,452

(注)

- 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
- 2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
- 3 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
- 4 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債

貸借対照表

令和8年 3月31日

学校法人 富士大学
(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	2,779,722,751	2,880,575,726	△	100,852,975
有形 固定 資産	2,762,616,923	2,867,302,026	△	104,685,103
土 地	80,331,548	80,331,548		0
建 物	1,863,152,233	1,949,807,271	△	86,655,038
構 築 物	40,748,719	47,701,204	△	6,952,485
教育研究用機器備品	59,572,725	63,344,502	△	3,771,777
管理用機器備品	15,047,089	17,804,534	△	2,757,445
図 書	688,473,926	686,288,334		2,185,592
車 輦	15,290,683	22,024,633	△	6,733,950
特 定 資 産	6,643,000	6,643,000		0
施設設備充実引当特定預金	6,643,000	6,643,000		0
その他の固定資産	10,462,828	6,630,700		3,832,128
電 話 加 入 権	1,483,008	1,483,008		0
施 設 利 用 権	2	31,184	△	31,182
教育研究用施設利用権	1	149,225	△	149,224
ソフト ウェア	6,990,832	716,195		6,274,637
長 期 貸 付 金	659,800	759,800	△	100,000
出 資 金	80,000	80,000		0
長 期 前 払 金	1,249,185	3,411,288	△	2,162,103
流動資産	881,413,653	915,369,908	△	33,956,255
現 金 預 金	784,362,126	822,946,591	△	38,584,465
未 収 入 金	91,567,148	86,955,766		4,611,382
貯 蔵 品	239,213	345,779	△	106,566
前 払 金	4,556,433	5,045,358	△	488,925
立 替 金	24,680	31,014	△	6,334
仮 払 金	60,893	45,400		15,493
前 払 費 用	603,160	0		603,160
資産の部合計	3,661,136,404	3,795,945,634	△	134,809,230
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	222,912,987	227,842,017	△	4,929,030
長 期 借 入 金	1,164,000	5,784,000	△	4,620,000
退職給与引当金	207,353,957	197,068,887		10,285,070
長 期 未 払 金	14,395,030	24,989,130	△	10,594,100
流動負債	504,606,465	462,715,126		41,891,339
短 期 借 入 金	4,620,000	4,620,000		0
未 払 金	99,473,947	88,751,344		10,722,603
前 受 金	358,624,291	328,383,548		30,240,743
預 り 金	38,419,190	40,960,234	△	2,541,044
賞 与 引 当 金	3,469,037	0		3,469,037
負債の部合計	727,519,452	690,557,143		36,962,309
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	8,366,544,579	8,338,107,565		28,437,014
第1号 基本金	8,274,544,579	8,246,107,565		28,437,014
第4号 基本金	92,000,000	92,000,000		0
繰越収支差額	△ 5,432,927,627	△ 5,232,719,074	△	200,208,553
翌年度繰越収支差額	△ 5,432,927,627	△ 5,232,719,074	△	200,208,553
純資産の部合計	2,933,616,952	3,105,388,491	△	171,771,539
負債及び純資産の部合計	3,661,136,404	3,795,945,634	△	134,809,230

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 228,810,420円 の100%を基にして私立大学退職金財団 に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校会計法人会計基準(昭和46年文部省令第18号) の適用

当年度から、学校会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号) に基づく改正後の学校会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより、期首に計上すべき額として特別収支に 4,372,120 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 12,521,039 円を計上している。この結果、従来 の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額 が 903,083 円増加し、基本金組入前当年度収支差額 が 3,469,037 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,632,214,416 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

定期預金 10,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 28,810,165 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引

なし

13. 学校法人間の財務取引

学校法人間の財務取引は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取彦の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他注記事項との関係	
						子法人	関連当事者
龍澤学館	岩手県盛岡市 大沢川原三丁目 4番1号	被出向職員給与	8,870,400	本俸	0	関係なし	関係なし
		被出向臨時職員給与	2,006,666	準職員	0	関係なし	関係なし
		被出向職員賞与	2,385,400	期末手当	0	関係なし	関係なし

14. 重要な後発事項

なし

15. 前各号に掲げるもののほか、財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人 富士大学
(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	80,331,548	0	0	80,331,548		80,331,548	
	建 物	6,122,497,698	18,837,830	0	6,141,335,528	4,278,183,295	1,863,152,233	※注1
	構 築 物	700,975,378	0	2,295,000	698,680,378	657,931,659	40,748,719	※注2
	教育研究用機器備品	613,188,454	17,105,130	21,861,376	608,432,208	548,859,483	59,572,725	※注3
	管理用機器備品	89,513,788	2,292,000	3,809,542	87,996,246	72,949,157	15,047,089	※注4
	図 書	686,288,334	2,185,592	0	688,473,926	—	688,473,926	※注5
	車 輜	78,650,840	0	0	78,650,840	63,360,157	15,290,683	
	計	8,371,446,040	40,420,552	27,965,918	8,383,900,674	5,621,283,751	2,762,616,923	
特定資産	施設設備充実引当特定預金	6,643,000	0	0	6,643,000	—	6,643,000	
	計	6,643,000	0	0	6,643,000	—	6,643,000	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	1,483,008	0	0	1,483,008	—	1,483,008	
	施 設 利 用 権	1,530,254	0	0	1,530,254	1,530,252	2	
	教育研究用施設利用権	6,715,316	0	0	6,715,316	6,715,315	1	
	ソフト ウェア	2,144,340	7,531,590	0	9,675,930	2,685,098	6,990,832	※注6
	長 期 貸 付 金	759,800	0	100,000	659,800	—	659,800	※注7
	出 資 金	80,000	0	0	80,000	—	80,000	
	長 期 前 払 金	3,411,288	94,050	2,256,153	1,249,185	—	1,249,185	※注8
	計	16,124,006	7,625,640	2,356,153	21,393,493	10,930,665	10,462,828	
合 計		8,394,213,046	48,046,192	30,322,071	8,411,937,167	5,632,214,416	2,779,722,751	

注記：

- 注1 増加：6号館東側階段修繕工事、4,116,200円、6号館無線アクセス点設置等1,914,000円、5号館冷温水発生機点検整備2,530,000円、スポーツセンター高圧ケーブル取替5,170,000円他である。
- 注2 減少：山の神国道4号線案内標識1,995,000円、ハイマス燃料チャック保管用パイプハウス300,000円の除却である。
- 注3 増加：ファイルサーバー更新3,847,800円、図書館システムサーバー更新3,091,000円、631教室プロシエクター一式1,945,680円、Windows10サポート終了に伴うパソコンの購入等である。
- 減少：Windows10サポート終了に伴う、旧パソコン等の除却である。

- 注4 増加：管理部門パソコン605,200円、寮食堂食器洗浄機・ガスブースター1,166,000円等である。
- 減少：Windows10サポート終了に伴う、旧パソコンの除却、寮食堂食器洗浄機等の除却である。
- 注5 増加：現物寄付 135,349円を含む。
- 注6 増加：図書館システム導入に伴うシステム(ソフトウェア)6,809,000円、研究用統計ソフト117,590円である。
- 注7 減少：青木特別奨学金である。
- 注8 減少：共立建物共済保険2,110,788円、リコージャパン成績管理システムリース料等である。

借入金明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人 富士大学
(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	5,784,000	0	※ 4,620,000	1,164,000	令和09年05月20日 ～令和09年08月20日	スポーツ機器他購入資金
	その他	0	0	0	0		
	計	5,784,000	0	※ 4,620,000	1,164,000	令和09年05月20日 ～令和09年08月20日	
短期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	4,620,000	※ 4,620,000	4,620,000	4,620,000		
	計	4,620,000	※ 4,620,000	4,620,000	4,620,000		
合 計		10,404,000	※ 4,620,000	※ 4,620,000	5,784,000	令和09年05月20日 ～令和09年08月20日	

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金の振替えによる増減（外書）である。

基本金明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人 富士大学
(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	8,289,382,568	8,246,107,565	43,275,003	
当期組入対象額				
1. 建 物	18,837,830	18,837,830		
過年度未組入高の当期組入高		541,200	△ 541,200	
2. 構 築 物	△ 2,295,000	△ 2,295,000		
3. 教育研究用機器備品	△ 4,756,246	△ 4,756,246		
過年度未組入高の当期組入高		5,680,920	△ 5,680,920	
4. 図 書	2,185,592	2,185,592		
5. 車 輜				
過年度未組入高の当期組入高		8,242,718	△ 8,242,718	
計	13,972,176	28,437,014	△ 14,464,838	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	13,972,176	28,437,014	△ 14,464,838	
当期末残高	8,303,354,744	8,274,544,579	28,810,165	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	――	0	――	
当期組入対象額	――	0	――	
当期取崩対象額	――	0	――	
当期末残高	――	0	――	
第 3 号 基 本 金				
前期繰越高	――	0	――	
当期組入対象額	――	0	――	
当期取崩対象額	――	0	――	
当期末残高	――	0	――	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	92,000,000	92,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期末残高	92,000,000	92,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	――	8,338,107,565	43,275,003	
当期組入額	――	28,437,014		
当期取崩額	――	0		
当期末残高	――	8,366,544,579	28,810,165	

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人 富士大学
(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
学生生徒等納付金収入	628,492,000	628,413,800	78,200	
授 業 料 収 入	398,358,000	398,357,500	500	
入 学 金 収 入	43,360,000	43,360,000	0	
教職課程履修料 収 入	1,800,000	1,800,000	0	
実 験 実 習 料 収 入	4,477,000	4,399,000	78,000	
図書館司書課程履修料収入	75,000	75,000	0	
施 設 設 備 費 収 入	161,875,000	161,875,000	0	
教 材 費 収 入	2,393,000	2,393,400	△ 400	
図 書 費 収 入	12,960,000	12,960,000	0	
登 録・在 籍 料 収 入	425,000	425,000	0	
保 健 費 収 入	2,769,000	2,768,900	100	
手数料収入	12,670,000	14,114,764	△ 1,444,764	
入 学 検 定 料 収 入	6,270,000	7,722,000	△ 1,452,000	
証 明 手 数 料 収 入	1,900,000	1,846,670	53,330	
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,389,000	4,440,094	△ 51,094	
審 査 料 収 入	111,000	106,000	5,000	
寄付金収入	10,653,000	11,202,272	△ 549,272	
特 別 寄 付 金 収 入	4,853,000	5,232,272	△ 379,272	
一 般 寄 付 金 収 入	5,800,000	5,970,000	△ 170,000	
補助金収入	200,877,000	200,427,068	449,932	
国 庫 補 助 金 収 入	200,702,000	200,251,700	450,300	
地方公共団体補助金収入	175,000	175,368	△ 368	
資産売却収入	0	6,006	△ 6,006	
教研用機器備品売却 収入	0	6,006	△ 6,006	
付随事業・収益事業収入	158,456,000	165,314,837	△ 6,858,837	
寮 費 収 入	156,781,000	163,393,485	△ 6,612,485	
補 助 活 動 収 入	1,045,000	1,062,040	△ 17,040	
受 託 事 業 収 入	630,000	859,312	△ 229,312	
受取利息・配当金収入	977,000	1,147,951	△ 170,951	
その他の受取利息・配当金収入	977,000	1,147,951	△ 170,951	
雑収入	63,470,000	69,417,049	△ 5,947,049	
施設設備利用料 収 入	450,000	576,960	△ 126,960	
私立大学退職金財団交付金収入	46,421,000	49,790,570	△ 3,369,570	
そ の 他 の 雑 収 入	8,099,000	10,530,640	△ 2,431,640	
過 年 度 修 正 収 入	8,500,000	8,518,879	△ 18,879	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	350,754,000	358,624,291	△ 7,870,291	
授業料 前受金 収 入	180,193,000	166,898,200	13,294,800	
入学金 前受金 収 入	29,260,000	36,416,576	△ 7,156,576	
施設設備費前受金収 入	121,562,000	131,853,670	△ 10,291,670	
図書費 前受金 収 入	10,720,000	10,800,000	△ 80,000	
学生諸料前受金 収 入	9,019,000	12,655,845	△ 3,636,845	
その他の収入	201,470,000	204,313,924	△ 2,843,924	
前期末未収入金 収 入	67,120,000	55,582,357	11,537,643	
長期貸付金回収 収 入	284,000	100,000	184,000	
長期前払金戻入 収 入	2,314,000	2,256,153	57,847	
預 り 金 受 入 収 入	112,837,000	123,306,797	△ 10,469,797	
立 替 金 回 収 収 入	545,000	30,974	514,026	
仮 払 金 回 収 収 入	11,651,000	9,375,151	2,275,849	

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
仮受金受入収入	0	2,226,920	△ 2,226,920
預け金回収収入	6,719,000	11,435,572	△ 4,716,572
資金収入調整勘定	△ 451,248,000	△ 388,577,287	△ 62,670,713
期末 未収入金	△ 100,494,000	△ 60,193,739	△ 40,300,261
前期末 前受金	△ 350,754,000	△ 328,383,548	△ 22,370,452
前年度繰越支払資金	822,946,591	822,946,591	
収入の部 合 計	1,999,517,591	2,087,351,266	△ 87,833,675

(単位 円)

支 出 の 部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出		423,693,000	430,884,919	△ 7,191,919
教 員 人 件 費 支 出		199,718,000	202,593,404	△ 2,875,404
職 員 人 件 費 支 出		169,420,000	172,370,727	△ 2,950,727
役 員 報 酬 支 出		7,360,000	6,130,218	1,229,782
退 職 金 支 出		47,195,000	49,790,570	△ 2,595,570
教育研究経費支出		400,689,000	390,229,648	10,459,352
消 耗 品 費 支 出		8,032,000	9,371,345	△ 1,339,345
光 熱 水 費 支 出		37,212,000	35,439,389	1,772,611
旅 費 交 通 費 支 出		11,326,000	9,817,009	1,508,991
印 刷 費 支 出		4,617,000	2,715,398	1,901,602
新 聞 雑 誌 費 支 出		6,251,000	6,714,959	△ 463,959
諸 会 費 支 出		1,118,000	1,011,000	107,000
通 信 費 支 出		4,132,000	2,945,353	1,186,647
修 繕 費 支 出		21,302,000	16,264,812	5,037,188
機 器 賃 借 料 支 出		3,104,000	2,984,949	119,051
支 払 報 酬 支 出		8,907,000	8,922,177	△ 15,177
施 設 使 用 料 支 出		1,020,000	932,292	87,708
奨 学 費 支 出		261,550,000	260,191,100	1,358,900
学 生 指 導 費 支 出		718,000	1,619,152	△ 901,152
保 健 衛 生 費 支 出		2,338,000	2,182,487	155,513
課 外 活 動 補 助 支 出		9,972,000	9,635,762	336,238
業 務 委 託 費 支 出		11,877,000	12,622,220	△ 745,220
施 設 管 理 費 支 出		3,300,000	2,919,683	380,317
雑 費 支 出		3,913,000	3,940,561	△ 27,561
管理経費支出		292,130,000	282,301,306	9,828,694
消 耗 品 費 支 出		7,217,000	5,083,736	2,133,264
光 熱 水 費 支 出		44,613,000	43,524,707	1,088,293
旅 費 交 通 費 支 出		13,684,000	10,179,327	3,504,673
印 刷 費 支 出		8,386,000	6,512,640	1,873,360
新 聞 雑 誌 費 支 出		45,000	57,372	△ 12,372
諸 会 費 支 出		1,077,000	987,775	89,225
通 信 費 支 出		7,015,000	7,740,167	△ 725,167
修 繕 費 支 出		14,642,000	10,277,938	4,364,062
機 器 賃 借 料 支 出		1,132,000	1,110,473	21,527
支 払 報 酬 支 出		21,768,000	23,476,764	△ 1,708,764
施 設 使 用 料 支 出		200,000	267,915	△ 67,915
広 告 費 支 出		23,618,000	15,879,964	7,738,036
福 利 厚 生 費 支 出		890,000	860,971	29,029
渉 外 費 支 出		10,000	73,000	△ 63,000
損 害 保 険 料 支 出		3,839,000	3,951,400	△ 112,400
公 租 公 課 支 出		7,567,000	8,180,081	△ 613,081
寮・食堂委託費 支 出		84,251,000	87,989,396	△ 3,738,396
賃 借 料 支 出		9,504,000	9,504,000	0
業 務 委 託 費 支 出		35,172,000	40,923,503	△ 5,751,503
施 設 管 理 費 支 出		455,000	621,547	△ 166,547
私大等経常費補助金返還金支出		44,000	44,000	0
雑 費 支 出		7,001,000	5,022,709	1,978,291
過 年 度 修 正 支 出		0	31,921	△ 31,921
借入金等利息支出		93,000	95,541	△ 2,541
借 入 金 利 息 支 出		93,000	95,541	△ 2,541
借入金等返済支出		4,620,000	4,620,000	0
借 入 金 返 済 支 出		4,620,000	4,620,000	0
施設関係支出		17,179,000	18,837,830	△ 1,658,830
建 物 支 出		17,179,000	18,837,830	△ 1,658,830

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
設備関係支出	29,778,000	27,121,063	2,656,937
教育研究用機器備品 支 出	18,764,000	15,247,230	3,516,770
管理用機器備品 支 出	1,126,000	2,292,000	△ 1,166,000
図 書 支 出	2,356,000	2,050,243	305,757
ソフ トウ ェア 支 出	7,532,000	7,531,590	410
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	221,034,450	242,794,956	△ 21,760,506
前期末未払金支払支 出	88,493,000	88,722,262	△ 229,262
預 り 金 支 払 支 出	111,797,000	125,847,841	△ 14,050,841
前 払 金 支 払 支 出	1,820,450	4,556,433	△ 2,735,983
立 替 金 支 払 支 出	269,000	24,640	244,360
仮 払 金 支 払 支 出	9,290,000	9,283,298	6,702
仮 受 金 支 払 支 出	0	2,227,700	△ 2,227,700
預 け 金 支 払 支 出	9,000,000	11,435,572	△ 2,435,572
前 払 費 用 支 出	245,000	603,160	△ 358,160
長期前払金支払 支 出	120,000	94,050	25,950
資金支出調整勘定	△ 131,262,358	△ 93,896,123	△ 37,366,235
期 末 未 払 金	△ 126,216,000	△ 88,850,765	△ 37,365,235
前期末 前払金	△ 5,046,358	△ 5,045,358	△ 1,000
翌年度繰越支払資金	741,563,499	784,362,126	△ 42,798,627
支出の部 合 計	1,999,517,591	2,087,351,266	△ 87,833,675

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人 富士大学
(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	628,413,800
		手数料収入	14,114,764
		特 別 寄 付 金 収 入	5,232,272
		一 般 寄 付 金 収 入	5,970,000
		経常費等補助金収入	200,427,068
		付随事業収入	165,314,837
		雑収入	60,898,170
		教育活動資金収入計	1,080,370,911
	支出	人件費支出	430,884,919
		教育研究経費支出	390,229,648
		管理経費支出	282,269,385
		教育活動資金支出計	1,103,383,952
	差引		△ 23,013,041
	調整勘定等		37,209,389
	教育活動資金収支差額		14,196,348
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	6,006
		施設整備等活動資金収入計	6,006
	支出	施設関係支出	18,837,830
		設備関係支出	27,121,063
		施設整備等活動資金支出計	45,958,893
	差引		△ 45,952,887
	調整勘定等		△ 10,962,600
	施設整備等活動資金収支差額		△ 56,915,487
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 42,719,139
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券 売却 収 入	0
		有価証券 償還 収 入	0
		長期貸付金回収 収 入	100,000
		長期前払金戻入 収 入	2,256,153
		預 り 金 受 入 収 入	123,306,797
		立 替 金 回 収 収 入	30,974
		仮 払 金 回 収 収 入	9,375,151
		仮 受 金 受 入 収 入	2,226,920
		預 け 金 回 収 収 入	11,435,572
		小計	148,731,567
		受取利息・配当金収入	1,147,951
		過 年 度 修 正 収 入	8,518,879
		その他の活動資金収入計	158,398,397
	支出	借入金等返済支出	4,620,000
		預 り 金 支 払 支 出	125,847,841
		立 替 金 支 払 支 出	24,640
		仮 払 金 支 払 支 出	9,283,298
		仮 受 金 支 払 支 出	2,227,700
		預 け 金 支 払 支 出	11,435,572
		前 払 費 用 支 出	603,160
		長期前払金支払 支 出	94,050
		小計	154,136,261
		借入金等利息支出	95,541
		過 年 度 修 正 支 出	31,921
		その他の活動資金支出計	154,263,723
	差引		4,134,674
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		4,134,674
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 38,584,465
	前年度繰越支払資金		822,946,591

(単位 円)

	科 目	金 額
	翌年度繰越支払資金	784,362,126

注記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	358,624,291	358,624,291	0	0
授業料 前受金 収 入	166,898,200	166,898,200	0	0
入学金 前受金 収 入	36,416,576	36,416,576	0	0
施設設備費前受金収 入	131,853,670	131,853,670	0	0
図書費 前受金 収 入	10,800,000	10,800,000	0	0
学生諸料前受金 収 入	12,655,845	12,655,845	0	0
前期末未収入金 収 入	55,582,357	55,582,357	0	0
期末 未収入金	△ 60,193,739	△ 60,193,739	0	0
前期末 前受金	△ 328,383,548	△ 328,383,548	0	0
収入計	25,629,361	25,629,361	0	0
前期末未払金支払支 出	88,722,262	77,759,662	10,962,600	0
前 払 金 支 払 支 出	4,556,433	4,556,433	0	0
期 末 未 払 金	△ 88,850,765	△ 88,850,765	0	0
前期末 前払金	△ 5,045,358	△ 5,045,358	0	0
支出計	△ 617,428	△ 11,580,028	10,962,600	0
収入計 － 支出計	26,246,789	37,209,389	△ 10,962,600	0

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人 富士大学
(単位 円)

	事業活動収入の部	教育活動収支	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
			学生生徒等納付金	628,492,000	628,413,800	78,200
			授 業 料	398,358,000	398,357,500	500
			入 学 金	43,360,000	43,360,000	0
			教職課程履修料	1,800,000	1,800,000	0
			実 験 実 習 料	4,477,000	4,399,000	78,000
			図書館司書課程履修料	75,000	75,000	0
			施 設 設 備 費	161,875,000	161,875,000	0
			教 材 費	2,393,000	2,393,400	△ 400
			図 書 費	12,960,000	12,960,000	0
			登 録 ・ 在 籍 料	425,000	425,000	0
			保 健 費	2,769,000	2,768,900	100
			手数料	12,670,000	14,114,764	△ 1,444,764
			入 学 検 定 料	6,270,000	7,722,000	△ 1,452,000
			証 明 手 数 料	1,900,000	1,846,670	53,330
			大学入学共通テスト実施手数料	4,389,000	4,440,094	△ 51,094
			審 査 料	111,000	106,000	5,000
			寄付金	10,653,000	11,202,272	△ 549,272
			特 別 寄 付 金	4,853,000	5,232,272	△ 379,272
			一 般 寄 付 金	5,800,000	5,970,000	△ 170,000
			経常費等補助金	200,877,000	200,427,068	449,932
			国 庫 補 助 金	200,702,000	200,251,700	450,300
			地方公共団体補助金	175,000	175,368	△ 368
			付随事業収入	158,456,000	165,314,837	△ 6,858,837
			寮 費 収 入	156,781,000	163,393,485	△ 6,612,485
			補 助 活 動 収 入	1,045,000	1,062,040	△ 17,040
			受 託 事 業 収 入	630,000	859,312	△ 229,312
			雑収入	54,970,000	60,898,170	△ 5,928,170
			施設 設備 利用料	450,000	576,960	△ 126,960
			私立大学退職金財団交付金収入	46,421,000	49,790,570	△ 3,369,570
			そ の 他 の 雑 収 入	8,099,000	10,530,640	△ 2,431,640
			教育活動収入計	1,066,118,000	1,080,370,911	△ 14,252,911
			科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
			人件費	434,777,262	440,266,906	△ 5,489,644
			教 員 人 件 費	199,718,000	200,500,798	△ 782,798
			職 員 人 件 費	169,420,000	170,125,366	△ 705,366
			役 員 報 酬	7,360,000	6,096,065	1,263,935
			退 職 金	2,014,240	2,856,200	△ 841,960
			退職給与引当金繰入額	56,265,022	57,219,440	△ 954,418
			賞与引当金繰入額	0	3,469,037	△ 3,469,037
			教育研究経費	530,689,000	509,889,080	20,799,920
			消 耗 品 費	8,032,000	9,371,345	△ 1,339,345
			光 熱 水 費	37,212,000	35,439,389	1,772,611
			旅 費 交 通 費	11,326,000	9,817,009	1,508,991
			印 刷 費	4,617,000	2,715,398	1,901,602
			新 聞 雑 誌 費	6,251,000	6,714,959	△ 463,959
			諸 会 費	1,118,000	1,011,000	107,000
			通 信 費	4,132,000	2,945,353	1,186,647
			修 繕 費	21,302,000	16,264,812	5,037,188
			機 器 賃 借 料	3,104,000	2,984,949	119,051
			支 払 報 酬	8,907,000	8,922,177	△ 15,177
			施設使用料	1,020,000	932,292	87,708
			奨 学 費	261,550,000	260,191,100	1,358,900
			学 生 指 導 費	718,000	1,619,152	△ 901,152
			保 健 衛 生 費	2,338,000	2,182,487	155,513
			課外活動補助	9,972,000	9,635,762	336,238
			業 務 委 託 費	11,877,000	12,622,220	△ 745,220
			施設管理費	3,300,000	2,919,683	380,317
			減 価 償 却 額	130,000,000	119,659,432	10,340,568
			雑 費	3,913,000	3,940,561	△ 27,561
			管理経費	322,130,000	308,564,794	13,565,206

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	消耗品費	7,217,000	5,083,736	2,133,264
		光熱水費	44,613,000	43,524,707	1,088,293
		旅費交通費	13,684,000	10,179,327	3,504,673
		印刷費	8,386,000	6,512,640	1,873,360
		新聞雑誌費	45,000	57,372	△ 12,372
		諸会費	1,077,000	987,775	89,225
		通信費	7,015,000	7,740,167	△ 725,167
		修繕費	14,642,000	10,277,938	4,364,062
		機器賃借料	1,132,000	1,110,473	21,527
		支払報酬	21,768,000	23,476,764	△ 1,708,764
		施設使用料	200,000	267,915	△ 67,915
		広告費	23,618,000	15,879,964	7,738,036
		福利厚生費	890,000	860,971	29,029
		渉外費	10,000	73,000	△ 63,000
		損害保険料	3,839,000	3,951,400	△ 112,400
		公租公課	7,567,000	8,180,081	△ 613,081
		寮・食堂委託費	84,251,000	87,989,396	△ 3,738,396
		賃借料	9,504,000	9,504,000	0
		業務委託費	35,172,000	40,923,503	△ 5,751,503
		施設管理費	455,000	621,547	△ 166,547
		減価償却額	30,000,000	26,295,409	3,704,591
		私大等経常費補助金返還金	44,000	44,000	0
		雑費	7,001,000	5,022,709	1,978,291
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,287,596,262	1,258,720,780	28,875,482
		教育活動収支差額	△ 221,478,262	△ 178,349,869	△ 43,128,393
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	977,000	1,147,951	△ 170,951
		その他の受取利息・配当金	977,000	1,147,951	△ 170,951
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	事業活動支出の部	教育活動外収入計	977,000	1,147,951	△ 170,951
		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		借入金等利息	93,000	95,541	△ 2,541
		借入金利息	93,000	95,541	△ 2,541
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	93,000	95,541	△ 2,541
		教育活動外収支差額	884,000	1,052,410	△ 168,410
		経常収支差額	△ 220,594,262	△ 177,297,459	△ 43,296,803
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産売却差額	0	6,006	△ 6,006
		教研用機器備品売却 差額	0	6,006	△ 6,006
		その他の特別収入	10,357,900	10,512,128	△ 154,228
		現物寄付	1,857,900	1,993,249	△ 135,349
		過年度修正額	8,500,000	8,518,879	△ 18,879
	事業活動支出の部	特別収入計	10,357,900	10,518,134	△ 160,234
		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産 処分 差額	0	588,173	△ 588,173
		構 築 物 処分 差額	0	215,001	△ 215,001
		教育研究用機器備品処分 差額	0	373,161	△ 373,161
		管理用機器備品処分差額	0	11	△ 11
		その他の特別支出	4,372,120	4,404,041	△ 31,921
		過年度修正額	0	31,921	△ 31,921
		賞与引当金特別繰入額	4,372,120	4,372,120	0
		特別支出計	4,372,120	4,992,214	△ 620,094
		特別収支差額	5,985,780	5,525,920	459,860

(単位 円)

	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		(0)		
	〔予 備 費〕	0		0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 214,608,482	△ 171,771,539	△ 42,836,943
	基本金組入額合計	△ 109,869,000	△ 28,437,014	△ 81,431,986
	当年度収支差額	△ 324,477,482	△ 200,208,553	△ 124,268,929
	前年度繰越収支差額	△ 5,025,702,000	△ 5,232,719,074	207,017,074
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 5,350,179,482	△ 5,432,927,627	82,748,145
(参考)				
	事業活動収入計	1,077,452,900	1,092,036,996	△ 14,584,096
	事業活動支出計	1,292,061,382	1,263,808,535	28,252,847

学校法人富士大学 令和7年度 事業報告書 目次

I	法人の概要	1
1.	基本情報	1
2.	建学の精神ほか	1
3.	学校法人の沿革	3
4.	設置する学校・学部・学科等	4
5.	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6.	収容定員充足率	5
7.	就職状況の概要	6
8.	役員の概要	8
9.	評議員の概要	9
10.	教職員の概要	10
II	大学名称変更・新学部新設に関する取組	12
III	事業の概要	13
	〔1〕主な教育・研究の概要	13
	1. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	13
	2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	14
	3. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	16
	〔2〕中期計画および令和7年度事業計画の進捗・達成状況	18
	1. 教学関係（教育・研究、地域社会への貢献等）	18
	2. 入学者の確保、中途退学者数の減少	23
	3. 「いわて高等教育コンソーシアム」事業の遂行	25
	4. スポーツ振興	25
	5. 地域貢献	25
	6. 施設・設備関係	26
IV	財務の概要	27
	（1）財務計数の経年比較	27
	（2）主な財務比率比較（経年比較、全国平均比較）	31
	（3）中期計画中の財務計画の進捗・達成状況	33

令和7年度 事業報告書

I 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称: 学校法人富士大学

(2) 主たる事務所の住所: 〒025-8501 岩手県花巻市下根子450番地3

電話番号: 0198(23)6221 FAX番号: 0198(23)5818

ホームページアドレス: www.fuji-u.ac.jp/

2. 建学の精神ほか

《建学の精神》

本学の教育理念は、人類の築き上げつつある学術文化を研究・教授し、深い教養と総合的判断力を具えた豊かな人間性を養うことによって、平和的かつ創造的な文化の向上と活力ある社会の発展に寄与する人材を育成するにある。

この理念に基づき、特に地球的・国際的視野の涵養、創造的・実践的知性の開発、自発的・奉仕的精神の体得を目標として、心身ともに健全な学生の育成を期する。

《大学の使命》

富士大学の使命は、次の3つである。

(1) 地域の教育水準を高めるために、高等教育機会を地域の人々に提供する。

(2) 建学の精神・教育目的に基づき、地域社会の発展を担う経済・経営人材を育成する。

(3) 生涯学習の機会を地域の人々に提供し、また、大学の研究成果を地域に還元し、地域行政等への助言・協力、まちづくり支援活動、ボランティア活動、スポーツ振興などを通じて地域社会に貢献する。

《大学の目的》

富士大学は、広く知識を世界にもとめ、深遠なる学術の研究と心身ともに健全なる人材の育成を期し、人類の平和と地域の発展に寄与することを目的とする。

《大学院の目的》

富士大学大学院は、富士大学の目的使命に則り、学術理論およびその応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

《教育目的》

【経済学部】

建学の精神に基づき、次に掲げる人材を育成することを教育目的とする。

- (1) 専門性と同時に教養を身につけ、国際感覚と語学力、情報処理能力を備えた人材
(地球的・国際的視野の涵養)

- (2) 実践的な専門知識、豊かな創造性、柔軟な問題解決能力を備えた人材
(創造的・実践的知性の開発)
- (3) 地域社会に貢献できる人材
(自発的・奉仕的精神の体得)

<経済学科>

経済のしくみと政策、歴史に関する専門知識を体系的に修得するとともに、その他今日の諸課題を考察するのに必要な経営、法律、情報などの幅広い知識と柔軟な問題解決能力をもった人材を育成することを教育目的とする。

<経営法学科>

経営学・会計学および企業関連法規についての専門知識を修得するとともに、経済、情報処理などの幅広い分野の知識を身につけることにより、企業・団体の円滑な経営管理に資することができる人材を育成することを教育目的とする。

【大学院】

広い視野に立って深い学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な高度な能力を養い、次に掲げる人材を養成することを目的とする。

- (1) 高度に専門的な知識を有する実務者
- (2) 公的資格を有する専門職業人
- (3) 研究者として専門研究に従事しうる人材

3. 学校法人の沿革

昭和 4年	5月	財団法人京王商業学校設置、京王商業学校を開設
昭和23年	8月	学制改革により法人名を財団法人京王学園、学校名を京王高等学校に改称
昭和26年	2月	私立学校法施行により学校法人京王学園に改称
昭和38年	8月	岩手県花巻市(現在地)に大学用地買収

昭和40年	1月	奥州大学設置 認可(経済学部 経済学科 入学定員100人)
昭和40年	4月	学校法人京王学園 奥州大学 開学
昭和42年	7月	文部大臣委嘱 司書及び司書補の講習 開始
昭和44年	11月	法人名を学校法人奥州大学に改称
昭和51年	4月	法人名を学校法人富士大学、大学名を富士大学に改称
昭和61年	12月	入学定員増 認可(経済学部 経済学科 100人→150人)
平成元年	12月	期間を付した入学定員増 認可(75人、平成11年3月31日)
平成 3年	12月	期間を付した入学定員増 認可(75人、平成12年3月31日)
平成 9年	12月	経済学部 経営法学科 設置認可 (入学定員200人、3年次編入学定員20人)
平成10年	4月	経済学部 経営法学科 開設
平成11年	7月	期間を付した入学定員増の廃止に伴う恒常的入学定員増 認可 (経済学部 経済学科 150人→225人) 平成12年度から平成16年度までの期間を付した入学定員増 認可
平成14年	12月	大学院 経済・経営システム研究科 経済・経営学専攻(修士課程) 設置認可(入学定員25人)
平成14年	12月	経済学部 経営情報学科 設置認可 (入学定員100人、3年次編入学定員10人) 経済学部 経営法学科 入学定員の減少 認可 (入学定員200人→100人、3年次編入学定員20人→10人)
平成15年	4月	大学院 経済・経営システム研究科 開設 経済学部 経営情報学科 開設
平成17年	4月	経済学部 経済学科・経営法学科・経営情報学科 入学定員変更 (経済学科225人→150人、経営法学科100人→75人、 経営情報学科100人→75人、3年次編入学定員10人→定めなし)
平成21年	4月	経済学部 経済学科・経営法学科・経営情報学科 入学定員変更 (経済学科150人→110人、経営法学科75人→110人、 経営情報学科75人→50人)
平成28年	4月	経済学部 経営情報学科 募集停止 経済学部 経済学科・経営法学科 入学定員変更 (経済学科110人→70人、経営法学科110人→120人)
平成31年	3月	経済学部 経営情報学科 廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

学校法人富士大学が設置する学校・学部・学科は、次のとおりです。

富士大学 大学院 経済・経営システム研究科
 経済学部 経済学科
 経営法学科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(1) 入学定員、収容定員(令和7年度)

		入学定員	収容定員
大学院	経済・経営システム研究科	25人	50人
経済学部	経済学科	70人	280人
	経営法学科	120人	480人
	合 計	190人	760人

(2) 学生数の状況(令和7年5月1日現在)

		1年次		2年次以上		合 計	
大学院	経済・経営システム研究科	9人		13人		22人	
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	合 計	
経済学部	経 済 学 科	23人	31人	32人	53人	139人	
	経営法学科	131人	110人	119人	96人	456人	
	合 計	154人	141人	151人	149人	595人	

[参考] 学生数の状況(令和8年5月1日現在)

		1年次		2年次以上		合 計	
大学院	経済・経営システム研究科	5人		12人		17人	
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	合 計	
経済学部	経 済 学 科	35人	21人	30人	37人	123人	
	経営法学科	167人	127人	109人	120人	523人	
	合 計	202人	148人	139人	157人	646人	

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
大学院	28.0%	36.0%	46.0%	44.0%	32.0%
経済学部	98.8%	95.9%	85.8%	78.2%	85.0%

経済学部の収容定員充足率は、令和7年度78.2%から令和8年度85.0%へ改善した。一方、大学院については令和8年度32.0%であり、引き続き志願者確保及び社会人・留学生等への訴求強化が課題である。

7. 就職状況の概要

入学定員、学生数及び収容定員充足率の状況に続き、教育成果及び学生支援の状況を確認する観点から、令和7年度卒業者の進路・就職状況に係る主要計数を整理する。

(1) 主要計数

項目	令和7年度	前年度	整理・コメント
卒業生数	132名	188名	卒業生数は56名減少。母数の変動に留意。
就職希望者数	129名	182名	進学者1名、就職を希望しない者2名。
就職者数	127名	182名	未定者は2名。卒業後も個別支援を継続。
就職率（希望者比）	98.4%	100.0%	前年度から小幅に低下したものの、高い水準を維持。
卒業生に占める就職者割合	96.2%	96.8%	概ね前年度並みの水準を維持。
実就職率	96.9%	98.4%	進学者を除いた実績も高い水準。
希望就職達成率	38.5%	34.3%	公務員16名、大手優良企業33名。就職先の質の向上を確認。
岩手県就職者	48名（37.8%）	46名	全就職者の約4割が岩手県内に就職。地域人材の供給に寄与。
岩手県出身者の県内就職	38名/51名 （74.5%）	42名/60名 （70.0%）	県内出身者の県内定着率は前年度を上回る。

(2) コメント

- ・ 就職希望者対比の就職率は98.4%であり、前年度から小幅に低下したものの、引き続き高い水準を維持している。
- ・ 卒業生に占める就職者割合は96.2%、実就職率は96.9%であり、卒業生数が大きく減少する中でも就職支援の成果は維持されている。
- ・ 希望就職達成率は38.5%となり、前年度の34.3%から上昇した。公務員及び大手優良企業への内定実績は、就職先の質の面での成果として整理できる。
- ・ 岩手県への就職者は48名、全就職者に占める割合は37.8%である。特に岩手県出身者の県内就職率は74.5%であり、地域定着の観点から重要な成果である。
- ・ 未定者2名については、卒業後も連絡を継続し、個別相談、求人紹介、面接指導等により早期決定を図る。

令和7年度 富士大学就職状況について

1 内定率（内定者数／就職希望者）

令和8年3月	(参考) 令和7年3月
127／129	182／182
98.4%	100.0%

2 主な内定先

【金融業、保険業】 北日本銀行(株) ×2 東北銀行(株) ×2 (株)北都銀行 【公務】 海上保安庁 防衛省 塩釜市役所 横手市役所 川内村役場 警察（青森・岩手・秋田・福島・徳島） 秋田市消防本部 ×2 中部上北広域事業組合消防本部 【教育、学習支援業】 岩手県教育委員会 （高等学校教諭/商業） (株)ウィザス 第一学院高等学校 岩手県立久慈高等学校（講師） 岩手県立水沢工業高等学校（講師） 弘前市立第二中学校（講師） 紫波町立紫波第一中学校（講師） 仙台市立七北田中学校（講師） 大田原市立若草中学校（講師） 【情報通信業】 (株)エフコム (株)M.S.I (株)ピーシーデポコーポレーション (株)エクシオテック (株)シービーエスリサーチ コネクシオ(株) プリマックス(株)	【卸売業、小売業】 リコージャパン(株) シャープマーケティングジャパン(株) アイリスオーヤマ(株)×2 いわて生活協同組合 共立医科器械(株) (株)薬王堂 ×3 (株)マルカン (株)吉田産業 (株)サンデー (株)ロピア 明治商工(株) 小松物産(株) (株)東京めいらく 岩手トヨペット(株) 仙台トヨペット(株) ネッツトヨタ岩手(株) ネッツトヨタ仙台(株) トヨタカローラ岩手(株)×3 茨城いすゞ自動車(株) 福岡トヨタ自動車(株) (株)シーボン (株)ミツウロコヴェッセル 山形酸素(株) 渡辺パイプ(株) (株)PALTAC (株)ケーユーホールディングス (株)アクティオ (株)ZEAL TEAM フルテック(株) (株)駿河屋 (株)タウ (株)ヤマダデンキ	【複合サービス事業】 日本郵便(株) 新庄市農業協同組合 【宿泊業、飲食サービス】 盛岡ターミナルビル(株) ワタミ(株) (株)フォンスグループ 【電気・ガス・熱供給】 東京ガスイズミエナジー(株) 【建設業】 丸井産業(株) ×3 (株)メットコミュニケーションズ 石井工務店(株) (株)テクノプロ・コンストラクション 【不動産業、物品賃貸業】 (株)オールハウジング (株)リヴトラスト (株)東京日商エステム 【学術研究・専門・技術サービス業】 税理士法人スターシア 盛岡軌道工業(株) 【生活関連サービス業・娯楽業】 SNK(株) (株)いんベクリーニング (株)ニューフラッグ (株)エラン (株)公衆 (株)マルハン ライズネット(株)	【運輸業・郵便業】 東日本旅客鉄道(株) ANA 成田エアポートサービス(株) 丸和運輸機関(株) 【サービス業（他に分類されないもの）】 日本パーソナルビジネス(株) 新潟総合警備保障(株) (株)TSASE (株)GENOVA (株)ジェイテック (株)ラ・ヴィーチェ (株)夢真 日総工産(株) 三起商行(株) (株)レンタルのニッケン (株)防災技術コンサルタント 【製造業】 赤武酒造(株) 東洋工機(株) アッデン(株) 【医療、福祉】 (株)CARERITZ & PARTNES 【農業、林業】 (株)増尾ファーム 【上記以外】 岩手県信用保証協会 NPO 法人環境ネットやまがた など
--	---	---	--

8. 役員の概要（令和8年3月31日現在）

(1) 役員名簿

定員数 理事：7人 監事：2人

理事・ 監事 の別	職 名 又 は 担当職務	氏 名	常勤・ 非常勤 の 別	主 な 現 職 等	就任年月日
理事	理事長	龍澤 尚孝	常勤	(学)龍澤学館 理事長 専修学校盛岡中央ゼミナール校長 M C L 盛岡医療福祉スポーツ専門学校校長	令7.5.28
理事	学 長 校務統括担当		常勤	富士大学学長	令7.6.1
理事	教育関係 事項担当	筑後 勝彦	常勤	富士大学副学長、教授 I R センター長	令7.5.21
理事	経営全般につい ての意見・提言	藤村 繁男	常勤		令7.5.21
理事	経営全般につ いての 意見・提言	佐々木 史昭	非常勤	(株)中央コーポレーション 代表取締役社長 (株)中央石油 代表取締役社長 花巻商工会議所 副会頭	令7.5.21
理事	経営全般につ いての意見・提言	眞下 卓也	非常勤	(株)アイビーシー岩手放送 代表取締役社長	令7.5.21
理事	経営全般につ いての意見・提言	長葭 常紀	非常勤	(学)龍澤学館 法人本部 地域連携推進 ・ S D G s 推進室長、理事長補佐	令7.5.21
理事	経営全般につ いての意見・提言	北詰 裕亮	非常勤	T R I C O L O R E 株式会社 代表取締役	令7.5.21
監事		佐藤 良介	非常勤	(株)東華商会 代表取締役社長 花巻商工会議所 副会頭 富士大学後援会理事	令7.5.28
監事		奥山 隆	非常勤	(株)おくやま 代表取締役会長 富士大学後援会 理事	令7.5.28

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

該当なし

・令和8年3月31日から令和7年度の計算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況

[退任]

該当なし

[就任]

該当なし

(2) 責任の免除、責任限定契約、補償契約、役員賠償責任保険契約の状況

① 本法人は、役員の責任の免除について、寄附行為に次の規定を置いています。責任を免除した事例はありません。

- ・役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

② 本法人は、非業務執行理事および監事との間で、以下の内容の責任限定契約を締結しています。

・非業務執行理事又は監事(以下「A」という。)が、その任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、Aがその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任の額は、金10万円と、Aがその在職中に職務執行の対価として受け又は受けるべき財産上の利益の1年当たりの額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法によって算定される額に2を乗じて得た額との、何れか高い額を限度とする。

③ 本法人は、役員との間の補償契約を締結していません。

④ 本法人は、以下の内容の役員賠償責任保険契約を締結しています。

(「私大協役員賠償責任保険制度」による。引受保険会社(幹事);東京海上日動火災保険)

(i) 被保険者 記名法人;学校法人富士大学 個人被保険者;理事、監事、評議員

(ii) 保険金額 保険期間中の総支払限度額 5億円

(iii) 保険期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日(令和8年度更新後)

9. 評議員の概要(令和8年3月31日現在)

定員数 9人

氏 名	主 な 現 職 等	就任年月日
影山 一男	富士大学副学長、教授、大学院教授、経済学科長	令7.5.28
金子 賢一	富士大学教授、大学院経済・経営システム研究科長、研究支援室長	令7.5.28
中村 良則	富士大学教授、国際交流・語学学習センター長	令7.5.28
伊藤 泰晃	(株)風童社 代表取締役社長、富士大学後援会会長	令7.5.28
伊藤 克真	盛岡中央高等学校教諭	令7.5.28
佐々木 修一	富士大学教授	令7.5.28
柳田 久弥	富士大学教授、情報メディア教育センター長	令7.5.28
与座 宏章	盛岡中央高等学校副校長、盛岡中央高等学校附属中学校校長	令7.5.28
佐藤 美恵子	(有)トランタン倶楽部代表取締役社長、富士大学校友会 副会長	令7.5.28

(注)「主な現職等」欄の()書は、令和8年4月1日以降の役職を記載しています。

・令和8年3月31日から令和7年度の計算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況
異動なし

10. 教職員の概要（令和8年5月1日現在）

〈教員数〉	男 性	女 性	合 計
学 長	1		1
教 授	19	2	21
客 員 教 授(大学院)	(3)		(3)
准 教 授	3	1	4
講 師	1		1
助 教			
合 計	24 (3)	3	27 (3)

（注）1. 年度末は、退職者および新年度採用者の何れもがカウントされないため、文部科学省への各種報告基準日である5月1日現在の人数としました。

2. 客員教授(大学院)は、本学の審査を経て選任された、大学院設置基準第13条に定める研究指導教員です。()内の数字は外書です。

〈職員数〉		男 性	女 性	合 計	教員兼務者
事 務 組 織	事務局長	1		1	
	総務部	1		1	
	DX推進室	1		1	
	総務課	1	2	3	
	経理課	1	2	3	
	管理課	2		2	
	図書課	1	1	2	
	学務部	1 (1)	()	1 (1)	1
	教務課		4	4	
	学生課	4	2	6	
	キャリア、地域・産学連携		2	2	
	部活動管理課	1		1	
	アドミッションセンター	4	2	6	
合 計		18 (1)	15 (0)	33 (1)	1 (0)

（注） 1. 年度末は、退職者および新年度採用者の何れもがカウントされないため、文部科学省への各種報告基準日である5月1日現在の人数としました。

2. ()内の数字は、兼務者数で外書です。

〈平均年齢〉

教 員 57.0歳

職 員 48.5歳

[参考]令和7年5月1日現在の教職員の概要

〈教員数〉	男 性	女 性	合 計
学 長	1		1
教 授	21	2	23
客 員 教 授(大学院)	(3)		(3)
准 教 授	4	1	5
講 師	2		2
助 教		1	1
合 計	28 (3)	4	32 (3)

(注) 1. 年度末は、退職者および新年度採用者の何れもがカウントされないため、文部科学省への各種報告基準日である5月1日現在の人数としました。

2. 客員教授(大学院)は、本学の審査を経て選任された、大学院設置基準第13条に定める研究指導教員です。()内の数字は外書です。

〈職員数〉		男 性	女 性	合 計	教員兼務者
事務組織	事務局長	1		1	
	事務局長代行	1		1	
	監査室	(1)		0 (1)	
	総合企画部		1	1	
	外部資金課		(1)	0 (1)	
	広報部	3	1	4	
	総務・学務本部長	(1)		(1)	
	総務部	(1)		(1)	
	総務課	2	2	4	
	管理課	2		2	
	経理課	1	2	3	
	学務部	2		2	
	教務課	1	3	4	
	学生課	4	3	7	
	キャリアセンター	1	1	2	
	図書館 図書課	1	2	3	1
全学組織 （教職協働組織）	IRセンター	(3)	(4)	0 (7)	4 (0)
	地域・産学連携センター	(5)	(3)	0 (8)	9 (3)
	スポーツ振興センター	(3)		0 (3)	5
	国際センター				2 (5)
	情報メディアセンター	()	(2)	0 (2)	1 (4)
合 計		19 (14)	15 (10)	34 (24)	22 (12)

(注) 1. 年度末は、退職者および新年度採用者の何れもがカウントされないため、文部科学省への各種報告基準日である5月1日現在の人数としました。

2. ()内の数字は、兼務者数で外書です。

〈平均年齢〉

教 員 58.5歳

Ⅱ 大学名称等変更・新学部設置に関する取組

1. 大学名称変更に関する取組

本学は、地域に根ざした大学としての教育研究活動を一層明確化するため、令和9年度に向け、大学名称を「いわて富士大学」へ変更する方向で準備を進めている。名称変更は、岩手・北東北における高等教育機関としての認知向上、地域社会との連携強化、学生募集における訴求力向上を目的とする。

名称変更に伴い、広報物、募集要項、学則・規程、各種届出・認可申請関係書類等について、関係部署間で整理を行い、理事会・評議員会における所要の手續に接続する。

2. 経済学部・学科名称変更に関する取組

経済学部については、地域産業の経営課題、観光、スポーツビジネス、公共政策等を横断的に学ぶ教育内容を明確にするため、経済経営学部への名称変更を視野に検討を進めている。また、既存学科の教育内容を再整理し、経済経営学科としての名称変更・教育課程再編を検討している。

令和7年度は、既存のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとの整合性、カリキュラム体系、教員配置、学生募集上の訴求内容について点検を行った。

令和7年度は、大学名称および学部・学科名称の変更について、文部科学省宛事前相談を行い、この内容で進めてよい旨の回答を得た。

3. スポーツ健康科学部新設に向けた取組

令和9年4月のスポーツ健康科学部新設に向け、設置構想、教育課程、教員組織、施設設備、学生募集方策等の検討を進めた。

本学は、学生の多くがスポーツ分野での活躍を目標としている実態を踏まえ、競技スポーツ、スポーツコーチング、スポーツ医科学、健康科学、スポーツ教育、スポーツマネジメント等を視野に、スポーツ・健康・地域共創を柱とする教育研究体制の構築を進める。

順天堂大学との大学間連携協定に基づき、スポーツ健康科学分野の教育研究に関する知見を取り入れ、カリキュラム、実習環境、研究連携、専門人材の招聘等の具体化を進めている。

令和7年度は、スポーツ健康科学部新設にかかる認可申請書、およびこれに伴う寄附行為変更認可申請書を提出済である。

4. 今後の対応

令和8年度は、名称変更及び新学部設置認可申請、広報計画、入試広報、施設設備整備、財務計画との整合確認を一体的に進めるとともに、文部科学省に対する追加資料提出等、必要な対応を講じる方針である。

III 事業の概要

〔1〕主な教育・研究の概要

・「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」

1. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【経済学部 経済学科】

修業年限を満たし、所定の単位を修得した者に卒業の認定を行い、学士の学位を授与します。
なお、卒業時に身につけている能力等を以下に示します。

（知識）

- ① 文化、社会、自然に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）
- ② 経済のしくみ、政策、歴史に関する専門知識を体系的に理解している。また、今日の諸課題を考察するのに必要な経営、法律等に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）

（技能）

- ③ 他者の立場や考えを理解し、自分の考えを正確な日本語で論理的にわかりやすく説明できる。
- ④ 日常的なことを話題にした英語または他の外国語の文章等を読み／聞き、その言語で自分の考えを書く／話すことができる。また、英語または他の外国語で書かれた経済、異文化、地域、環境等に関する文章を読むことができる。
- ⑤ コンピュータ、情報通信ネットワーク、各種ソフトウェアを利用し、情報の収集・分析、データの作成・整理を行うことができる。
- ⑥ 学んだ知識・技能・態度を活用し、専門分野について、問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理して、その問題を解決できる。

（態度）

- ⑦ 自己管理能力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等を身につけ、多様な組織の中で多くの人々と協働できる。自らを律し、社会を正しく生き抜くことができる。また、社会の一員であるという自覚を持ち、地域／社会に貢献できる。

【経済学部 経営法学科】

修業年限を満たし、所定の単位を修得した者に卒業の認定を行い、学士の学位を授与します。
なお、卒業時に身につけている能力等を以下に示します。

（知識）

- ① 文化、社会、自然に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）
- ② 企業・団体の円滑な経営管理に必要な経営学（スポーツ経営学を含む。）、会計学、企業関連法規に関する専門知識を体系的に理解している。また、経済、法律等に関する幅広い知識を理解している。（地域・環境に関する知識を含む。）
- ③ 他者の立場や考えを理解し、自分の考えを正確な日本語で論理的にわかりやすく説明できる。
- ④ 日常的なことを話題にした英語または他の外国語の文章等を読み／聞き、その言語で自分の考えを書く／話すことができる。また、英語または他の外国語で書かれた経済、異文化、地域、環境等に関する文章を読むことができる。
- ⑤ コンピュータ、情報通信ネットワーク、各種ソフトウェアを利用し、情報の収集・分析、デ

ータの作成・整理を行うことができる。

- ⑥ 学んだ知識・技能・態度を活用し、専門分野について、問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理して、その問題を解決できる。

(態度)

- ⑦ 自己管理能力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等を身につけ、多様な組織の中で多くの人々と協働できる。自らを律し、社会を正しく生き抜くことができる。また、社会の一員であるという自覚を持ち、地域／社会に貢献できる。

【大学院】（課程修了認定・学位授与の方針）

富士大学大学院は、以下の要件を満たした者に修士の学位を授与します。

- (1) 修業年限を満たし、修了に必要な所定の単位を修得していること
- (2) 授業の受講および修士論文の作成を通じて、専門知識を深め、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決する能力が身についたこと
- (3) 修士論文（または認められた特定課題についての研究成果）の審査に合格したこと

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【経済学部 経済学科】

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示す能力等を育成するため、以下に示す方針に基づき教育課程を編成・実施し、学修成果を評価します。

(教育課程の編成・実施)

- ① 教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の2つの科目群に分けて体系的に編成します。
- ② 「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語」2科目を1年次必修とし、日本語検定3級以上の合格を目指します。
- ③ 「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。
- ④ 「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」2科目を1年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。
- ⑤ 「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の4つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する知識の理解を図ります。
- ⑥ 「教養教育科目」の「体育」3科目のうち2科目を1年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。
- ⑦ 「教養教育科目」の「教養演習」（1年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態度の育成を図ります。
- ⑧ 「理論経済」「経済史」「経済政策」「財政・金融」「統計学」「社会政策」「経営学」「経営法学」「法学」「情報学」「地域研究」「キャリア系」「特論」「演習」の科目群によって構成される「専門科目」を必修科目、選択必修科目、選択科目に分けて各年次に配当し、体系

的に教育課程を編成します。

- ⑨ 2年次から「国際経済コース」「総合政策コース」「地域貢献コース」に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。
- ⑩ 「専門科目」の「演習」（ゼミ）の「専門基礎演習」（2年次）、「専門演習Ⅰ」（3年次）、「専門演習Ⅱ」（4年次）を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。
- ⑪ 「専門科目」の「キャリア系」科目により、全員参加のインターンシップを含むキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力を育成します。
- ⑫ 主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT等の効果的な活用を図ります。
- ⑬ ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか、毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。
- ⑭ 学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。
- ⑮ ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。
- ⑯ 自己管理能力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動（部活動、学内行事、地域行事等）への参加を奨励します。

（学修成果の評価）

- ⑰ 学修行動調査等の学生調査を定期的実施し、学修成果を点検・評価します。
- ⑱ 卒業論文を4年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

【経済学部 経営法学科】

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示す能力等を育成するため、以下に示す方針に基づき教育課程を編成・実施し、学修成果を評価します。

（教育課程の編成・実施）

- ① 教育課程を「教養教育科目」「専門科目」の2つの科目群に分けて体系的に編成します。
- ② 「教養教育科目」の「技能系科目」-「日本語」2科目を1年次必修とし、日本語検定3級以上の合格を目指します。
- ③ 「教養教育科目」の「技能系科目」-「外国語」の英語については、習熟度別にクラス編成を行い、定期的に実力テストや外部テスト（TOEIC）を実施し到達目標の達成状況を確認しながら、コミュニケーション能力の育成を図ります。
- ④ 「教養教育科目」の「技能系科目」-「情報処理」2科目を1年次必修とし、情報リテラシーの育成を図ります。
- ⑤ 「教養教育科目」の「知識系科目」として「文化の受容と伝達」「現代社会の基本構造」「現代の科学」「環境」の4つの区分に授業科目を開設し、人類の文化、社会、自然、環境、地域に関する知識の理解を図ります。
- ⑥ 「教養教育科目」の「体育」3科目のうち2科目を1年次必修（選択必修を含む。）とし、チームワークやフェアプレーの精神を涵養します。
- ⑦ 「教養教育科目」の「教養演習」（1年次必修の少人数ゼミ）で行う初年次教育を通して基本的な学習スキルとコミュニケーションスキルの習得、地域に関する理解、主体的に学ぶ態

度の育成を図ります。

- ⑧「経営学系」「会計学系」「経営法学系」「法学系」「経済学系」「情報学系」「スポーツ経営系」「キャリア系」等の科目群によって構成される「専門科目」を「基礎科目」（必修）、「基幹科目」、「展開科目」、「専門演習」（必修）に分けて各年次に配当し、体系的に教育課程を編成します。
 - ⑨ 2年次から「経営・商学コース」「法学コース」「スポーツ経営コース」に分けて履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的・体系的に学修を進められるようにします。
 - ⑩「専門科目」の「専門演習」（ゼミ）の「専門基礎演習」（2年次）、「専門演習Ⅰ」（3年次）、「専門演習Ⅱ」（4年次）を必修とし、「専門演習Ⅱ」では卒業論文の作成を必須とします。
 - ⑪「専門科目」の「キャリア系」科目により、全員参加のインターンシップを含むキャリア教育を推進し、生涯を通じた持続的な就業力を育成します。
 - ⑫ 主体的な学びを促進するため、全授業科目にアクティブ・ラーニングを導入します。また、ICT等の効果的な活用を図ります。
 - ⑬ ゼミ内で研究成果を発表する機会を設けるほか、毎年、全学的な教養演習発表会・専門演習発表会を実施します。
 - ⑭ 学修ポートフォリオによる学びの振り返りを通して、自律的な学修を促します。
 - ⑮ ゼミ担当教員が、面談等を通して学生の学修・生活指導を行います。
 - ⑯ 自己管理能力、チームワーク、倫理観、責任感、自発的・奉仕的精神等の涵養を目的に、ボランティア活動や課外活動（部活動、学内行事、地域行事等）への参加を奨励します。
- （学修成果の評価）
- ⑰ 学修行動調査等の学生調査を定期的実施し、学修成果を点検・評価します。
 - ⑱ 卒業論文を4年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行います。

【大学院】

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。そのために、経済学、経営学、会計学、情報学、法学の各分野にわたる講義科目および専攻分野に関する研究指導を行う演習科目を設置して、専門知識を深めるとともに、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決することができる能力を身につけることを教育課程編成・実施の方針としています。

3. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

【経済学部】

富士大学は、建学の精神・教育理念に理解を示し、勉学、スポーツ、ボランティア、国際交流等、多岐にわたる活動を通して、日々向上しようとする意欲を持った学生を求めています。したがって、入学者選抜においては、多様な方法を採用し、様々な個性や資質を持った学生を広く受け入れることを、入学者受入れの方針としています。

<経済学科>

経済学科では、経済の仕組みを理解し、経済社会が抱える様々な問題を分析し解決する方法を学びます。

したがって、経済社会の諸問題に関心を持ち、経済に関する知識、分析能力および問題解決能力を身につけたい・高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを、入学者受入れの方針としています。

なお、入学前に身につけておく必要がある知識・技能、能力、態度を以下に示します。

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要なコミュニケーション力・論理的な思考力・文章力の基礎を身につけている。
- (2) 学校での学習、課外活動、ボランティア活動等を通して、他の人たちと協働しながら、自ら積極的に学ぶ態度を身につけている。
- (3) 入学前教育として求められる、経済学の基礎に関する課題に取り組むことができる。

<経営法学科>

経営法学科では、企業などの組織を円滑に経営・管理（マネジメント）していくための方法と、それに関わる法律を学びます。また、スポーツ経営コースでは、スポーツの分野に関する経営・管理（マネジメント）を中心に関連法律などを学びます。

したがって、企業などの組織体（スポーツ団体・チームを含む）の経営・管理（マネジメント）に関心を持ち、経営・管理（マネジメント）能力を身につけたい・高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを、入学者受入れの方針としています。

なお、入学前に身につけておく必要がある知識・技能、能力、態度を以下に示します。

- (1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要なコミュニケーション力・論理的な思考力・文章力の基礎を身につけている。
- (2) 学校での学習、課外活動、ボランティア活動等を通して、他の人たちと協働しながら、自ら積極的に学ぶ態度を身につけている。
- (3) 入学前教育として求められる、経済学の基礎に関する課題に取り組むことができる。

【大学院】

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。

したがって、そのために必要な次のような能力を有し、その能力を更に高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを入学者受入れの方針としています。

- (1) 経済学、経営学または会計学に関し大学卒業程度の知識を有していること
(社会人および異なる専攻の大学卒業者に対しては、経済学、経営学、会計学に関し大学卒業程度の知識を修得する道を用意しています。)
- (2) 大学院での研究に必要な能力（論理的思考力、基本的な情報収集・分析能力、基本的な問題発見・解決能力など）を有していること

1. 教学関係（教育・研究、地域社会への貢献等）

教学関係については、「富士大学 中期目標・中期計画（教育・研究、地域社会への貢献等）」及び令和7年度事業計画に基づき、教育の内部質保証、地域貢献を目指す教育、環境教育、キャリア教育、カリキュラム改革、大学院・学部教育等を実施した。理事会報告として、実施事実、確認できるデータ及び次年度に向けた改善事項を中心に整理する。

（1）教学改革関係

教育の内部質保証については、直接評価と間接評価を組み合わせ、学修成果の把握と教育改善に活用した。

- ① 直接評価として、PROGテスト（入学時・2年次終了時）及び卒業論文評価を実施し、ディプロマ・ポリシーに掲げる「知識」「技能」「態度」に関する達成状況を確認した。
- ② 間接評価として、成長実感等に関する学生意識調査及び学修・生活に関するアンケートを実施し、学修経験、学修意欲、学修時間、満足度等を把握した。
- ③ 各学科において、カリキュラムマップ及びシラバスを用いて、カリキュラムの体系性、教育内容・方法の適切性を点検した。
- ④ 「富士大学教員評価委員会規程」に基づき、教員の教育研究等の活動に係る評価を実施し、教育研究の質の向上と活性化を図った。

区分	令和7年度の主な実施内容	報告上の整理
学修成果の評価	PROGテスト、卒業論文評価、学生調査、学修・生活アンケート	評価手段を列挙するだけでなく、教育改善への活用を継続課題として位置付ける。
教育課程の点検	カリキュラムマップ、シラバス、学生アンケートの確認	点検結果を次年度の授業改善・科目配置見直しへ接続する。
教員評価	教育研究活動に係る評価の実施	教員個人の説明ではなく、大学全体の質保証の仕組みとして記載する。

（2）「地域貢献」を目指す教育

地域貢献を目指す教育については、授業科目、地域経済文化研究所、地域・産学連携センター及び学生委員の活動を相互に連動させ、地域課題に触れる教育機会の確保に取り組んだ。

- ① 地域創生論、産業観光論、地域活性化論の整理・統合後、「地域活性化論」を中心に授業運営を行い、地域経済文化研究所と連携して外部講師・地域企業の課題を教育活動に取り込んだ。
- ② 富士大学地域連携推進連絡協議会を年2回開催し、花巻市内の主要団体等から本学の教育課程、地域連携、学生参加に関する意見・要望を聴取した。
- ③ 地域・産学連携センター学生委員を中心に、北上地域企業2社及び花巻地域企業2社の訪問・工場見学を実施し、地域企業の人材確保や事業継続上の課題を学生が学ぶ機会を設けた。
- ④ 花巻工業クラブ、高源精麦、花巻おもちゃ美術館等との連携について、卒業論文テーマ、学生委員活動、教育プログラムへの反映を検討した。

（3）「環境」教育

環境教育については、授業内でのSDGs・環境課題の取扱いに加え、学生主体の実践活動を通じた学修機会を設定した。学内外の環境関連事業については、大学としての実施体制、担当者、施設・設備の状況を確認し、実施可能な取組に整理した。

- ① 各授業科目において、環境及びSDGsとの関連を取り上げる取組を推進した。
- ② 学生主体の活動として、コカ・コーラボトラーズ花巻工場とのエコTシャツ共同開発、商工会議所青年部主催イベントでの再利用素材を活用した出展、古紙回収、環境関連コンテストへの参加等を行った。
- ③ 岩手カーボンフリーアクション（ICFA）については、学生の自主活動としての位置付けを明確化し、地域・産学連携センターが必要な支援を行う形に整理した。

- ④ 前年度から要請のあった環境教育イベントは、学内における実施体制及び大学としての方針を確認した結果、令和7年度は実施を見送った。個人又は特定部署への責任転嫁と受け取られ得る記述は削除し、組織としての判断・調整事項として整理した。
- ⑤ 地域内エコシステム関連については、実験施設の撤去及び担当教員の退職後の体制を踏まえ、大学として継続可能な教育・地域連携の形を再検討する。

（４）キャリア教育の更なる充実、就職に強い大学の地位の堅持

キャリア教育については、本学独自の「イーハートブ・キャリアプラン」に基づき、正課科目と正課外支援を組み合わせて実施した。

- ① 正課科目として、全員履修科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」及び「職業人基礎力養成Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を開講し、自己理解、職業理解、インターンシップ準備、就職活動実践を段階的に扱った。
- ② 正課外支援として、就職対策講座、岩手労働局の支援による労働関係法セミナー、ファッションセミナー、個別進路相談、求人情報提供、面接指導、先輩学生を招いたガイダンスを実施した。
- ③ 企業アンケートを実施し、卒業生の就業状況、企業が本学に求める教育内容・人材育成に関する意見を集約し、キャリア教育へ反映した。

項目	令和7年度の実施状況
学内企業ガイダンス	就職活動時期に合わせて実施し、企業研究の深化及び進路選択の幅の拡大を図った。
学生情報の共有	ゼミ担当教員及び部活動指導者と連携し、前期・後期各1回、内定状況を確認した。
公務員志望者支援	公務員試験対策講座及び模擬試験を実施し、市町村職員、警察官、消防官、自衛官等の合格につなげた。
教員志望者支援	ELL（学び続ける教員育成プログラム）と連携し、教員採用試験対策講座、模擬試験、卒業生教員による講話を実施した。
対象別支援	スポーツ系学生向け就職セミナー、留学生ガイダンスを実施した。

令和8年3月卒業者に係る就職実績は、就職率（就職希望者比）98.4%、卒業者に占める就職者の割合96.2%であった。就職を希望しない者は2名（自営1名、ワーキングホリデー1名）であり、個別連絡により進路状況を確認した。

（５）カリキュラム改革

令和7年度は、中期計画に掲げる「選ばれる大学を目指し、カリキュラムを改善する。」との方針に基づき、専門教育及び教養教育の科目見直しを実施した。

- ① 専門教育科目では、心理学の知見を取り入れて現実的な人間行動を分析する「行動経済学」を新設し、経済学科の専門科目・展開科目・経済学系の区分に配置した。
- ② 教養教育科目では、現代社会における性別格差の影響や課題解決策を学ぶ「ジェンダー論」を新設し、知識系科目・現代社会の基本構造の区分に配置した。
- ③ 非開講科目の整理、新規科目の提案、地域課題・環境問題解決に資する科目の充実、PBLの導入に向けた実施状況調査を行った。

（６）その他の教学関係事業

A. 大学院（修士課程）の教育・研究

- ① 令和8年3月に第22期生10名が修了し、本大学院の修士学位取得者は延べ249名となった。
- ② 税理士法の学位による試験免除制度に基づく試験科目の一部免除認定により、令和7年度末までに税理士資格を取得した者は56名となった。
- ③ ディプロマ・ポリシーに基づく質保証として、研究計画書の審査、論文等発表会、主査・副査による修士論文審査、口頭試問による最終試験を実施した。

- ④ カリキュラム・ポリシーに基づき、5つの履修モデルごとの教育目標を点検し、授業科目の年次配当を整理して大学院パンフレット等で周知した。
- ⑤ 大学院FDとして、公開授業、授業研究会、大学院授業アンケート、FD関係文献の講読・研究、新入生アンケートを実施した。
- ⑥ 令和7年度の科学研究費助成事業には大学院担当教員5名が申請した。また、紫陵祭でのシンポジウム共催、東京都立産業大学院大学行動科学研究所とのシンポジウムへの大学院生参加により、研究活動及び地域貢献の促進を図った。

B. 学部教育

(i) 入学前教育及び初年次教育

入学前教育では、平成27年度入学生から継続している課題図書レポートを実施し、全レポートに教員が目を通してコメントを付して返却した。課題図書には「高校生のための経済学入門」（ちくま新書）を採用した。

初年次教育では、「教養演習」を中心に、思考力、判断力、行動力、表現力及び豊かな人間性の育成に取り組んだ。全員が調査研究を行い、ゼミ内発表を行うとともに、代表者による「教養演習発表会」を実施し、優秀者を表彰した。

- ① 入学直後に英語・数学・国語の基礎学力調査を実施し、習熟度別授業や個別指導等に活用した。
- ② 「初年次セミナーワークブック」を活用し、大学での学び、科目履修・単位修得、図書館活用、岩手県・花巻市の地域理解等を扱った。
- ③ 4月に学外研修旅行（陸前高田、一関・平泉、岩泉・宮古、盛岡・雫石の4コース）を実施し、6月には宮沢賢治記念館、童話村、高村光太郎記念館等を見学する花巻市内研修を実施した。

(ii) 教職への支援

本学では、中学校教諭一種免許状（社会・保健体育）及び高等学校教諭一種免許状（地理歴史・公民・商業・保健体育）の取得が可能である。教職支援センターでは、令和7年度も次の支援を継続した。

- ① 教職全般、教員採用試験、介護等体験、教育ボランティア等に関する相談・支援
- ② 教員採用試験等の情報収集及び対策支援
- ③ 教職関係資料の整備と活用、関係部署との連携

教職志望学生を対象とするELL（学び続ける教員育成プログラム）を実施し、令和8年度も内容を充実して継続する。

(iii) 地球的・国際的視野の涵養

令和7年度に全学組織である「国際センター」を「国際交流・語学学習センター」に改組し、海外教育機関との連携、留学生の受入・学習支援、本学学生の留学支援及び地域社会との交流を推進した。

- ① 岩手県国際交流協会主催「2025 ワン・ワールド・フェスタ in いわて」、岩手県県南広域振興局との「多文化共生のまちづくりワークショップ」、花巻国際交流協会主催「国際フェア in はなまき2025」に留学生が参加した。
- ② 国立モンゴル生命科学大学との国際交流協定に基づき、2月6日から16日まで「さくらサイエンスプログラム」を実施し、同大学学生が花巻市・西和賀町等で木質バイオマス関連施設の見学及び地域交流を行った。
- ③ 本学学生1名が公益社団法人日本中国友好協会主催「2025 日中友好大学生訪中団第1陣」に参加し、中国の大学・産業・文化施設等を訪問した。
- ④ 地域連携・官民連携に関するプログラムについては、「5. 地域貢献」に整理した。

- ⑤ キャリアセンターと連携して「留学生向け就職ガイダンス」を実施し、令和7年度は韓国・中国の留学生5名が国内企業の内定を得た。

(iv) 自発的・奉仕的精神の体得

自発的・奉仕的精神の体得に向けて、ボランティア募集、ボランティア科目、福祉ボランティア実践証明書の交付等により、学生の実践活動を支援した。

- ① 令和7年度は学生向けボランティア募集55件を掲示した。主な活動は、賢治祭ボランティア、花巻市友好都市少年少女交流キャンプ、一斉清掃、桜並木清掃、北上川清掃、除雪、大雨災害現地支援、東日本大震災行方不明者搜索活動、専門演習発表会運営等である。
- ② ボランティア科目「福祉・ボランティア実習」では、受講者26名が約18日間、延べ367名分の活動に取り組んだ。活動先は、学童クラブ、児童福祉施設、障がい者支援、高齢者福祉施設、花巻スポーツランド環境整備等である。
- ③ ボランティア科目「人間社会とボランティア」の受講生約100名が清掃ボランティア活動を実施した。
- ④ 令和7年度は福祉ボランティア実践証明書を26名に交付した。令和8年度も、従来のボランティア活動支援に加え、ゼミ等でのボランティア活動を奨励し、必要に応じて関係部署が協力して支援を行う。

(v) FD活動の更なる充実

令和7年度は、授業内容・方法の改善を図るため、以下のFD活動を実施した。

区分	実施内容
授業評価	学生による授業評価アンケート（前期・後期、7月及び12月～1月）
改善報告	授業評価アンケート結果に基づく授業改善報告書の作成（9月及び2月）
公開・研究	公開授業、授業研究会の実施（10月）
研修	FD全員研修会（8月）、新任教員研修会（4月）
情報公開	教員研究業績等報告書を公式サイト上で公開し、5月・11月に更新

今後も、わかりやすい授業、丁寧な授業、面白い授業の推進、公開授業・授業研究会への参加率向上、授業改善報告書の共有、アクティブ・ラーニングの活用等を継続する。

(vi) SD活動の積極化

令和7年度は、大学運営・教学支援・研究倫理等に関する能力向上を目的として、次のSD研修を実施又は参加した。

区分	令和7年度の実施内容
日本私立大学協会主催研修	事務局長相当者研修会（10月2日～3日、1名）、経理課長相当者研修会（11月20日～21日、1名）
日本私立大学協会東北支部事務研修会	初任・中堅事務職員向け研修（9月4日～5日、2名）
その他機関の研修	業務関連の教員、管理職、中堅事務職員が5件・12名参加
伝達講習	東北支部事務研修会参加者による伝達講習会（9月25日）
学内研修	精神疾患の理解と対応（8月20日）
研究倫理	研究活動上の不正防止に関する研修会（研究者全員対象）

これらの研修を通じて、教学運営、学生支援、研究倫理及び事務局業務に関する知識の共有を図り、教職協働による大学運営体制の強化に取り組んだ。

(7) 教学関係の総括・次年度改善事項

令和7年度の教学関係の取組は、内部質保証、地域貢献を目指す教育、環境教育、キャリア教育、カリキュラム改革、大学院・学部教育、国際交流、ボランティア、FD・SDの各領域で実施した。令和8年度は、各取組を個別事業として列挙するだけでなく、学生の学修成果、進路実績、地域連携の成果に結び付けて点検し、改善の実効性を高める。

領域	令和7年度の確認事項	令和8年度に向けた改善事項
内部質保証	PROGテスト、卒業論文評価、学生調	評価結果を授業改善、カリキュラム見

	査、授業評価等を実施した。	直し、学生支援に結び付ける手順を明確化する。
地域貢献教育	地域活性化論、連携協議会、企業訪問、学生委員活動を実施した。	PBL型教育としての位置付け、担当体制、成果の測定方法を整理する。
環境教育	授業内の環境・SDGsの取扱い、学生主体の環境関連活動を実施した。	大学として継続可能な実施体制を確認し、学生自主活動への支援範囲を明確化する。
キャリア教育	就職率 98.4%、卒業者に占める就職者割合 96.2%を確認した。	就職率の維持に加え、進路先の質、地域定着、卒業生・企業アンケートの活用を強化する。
国際交流・学生支援	留学生交流、さくらサイエンスプログラム、留学生就職ガイダンス、ボランティア活動を実施した。	地域国際交流、留学生の就職支援、学生ボランティアの可視化を継続する。
FD・SD	公開授業、授業研究会、授業改善報告、各種研修を実施した。	研修参加実績にとどめず、教育改善・業務改善への反映状況を確認する。

理事会報告においては、今後も、実施した事実、確認可能な数値、成果、未達成事項、次年度対応を区別して記載し、大学の方針と整合する記述水準を維持する。

2. 入学者の確保、中途退学者数の減少

(1) 入学者の確保

令和7年度は、大学進学を希望している高校生に向けて、本学の学び、取組及び実績を分かりやすく伝えることを意識し、情報発信に努めた。高校訪問、進学ガイダンス、オープンキャンパス、資料請求者向け資料等を通じて、本学の特徴が伝わるよう広報活動を実施した。

- ① 会場に出向いて実施する進学相談会には 61 会場に参加した（本学ブース来訪者 365 名）。
- ② 高校での進学ガイダンスには 40 会場に参加した（来訪者 388 名）。

本学の強みである「面倒見が良く一人一人へ親身になって育てる教育」「多彩な科目群で幅広く学ぶことができる」「就職率も高く、公共性の高い企業、自治体へ就職することができる」等を高校訪問、会場ガイダンス、オープンキャンパスで発信した結果、経済学部の入学定員 190 名に対し 202 名の入学者となり、定員を充足した。

- A. ホームページを活用し、教員と連携して本学の活動を発信した。
- B. Web 上の学生募集広告及びダイレクトメールについてセグメントを設定し、本学に関心を持つ層に情報を届けた。
- C. ホームページ、キャンパスガイド、受験生応援サイト、各種リーフレット、LINE、Instagram、YouTube 動画等、多様な媒体を活用した。
- D. オープンキャンパスは、学校・学部紹介、模擬授業、キャンパスツアー、学食体験等の企画を設け、年 10 回開催した。一般生の参加者は前年度を上回った。また、新学部設置に向けた学部説明会を年 3 回実施した。
- E. 会場ガイダンス及び各高等学校で開催する進路ガイダンスに積極的に参加し、高校生に直接本学の最新情報を伝えるとともに、大学進学を希望する高校生の情報を集約し次年度に活用した。

(2) 中途退学者数の減少

令和7年度は令和6年度に引き続き、中途退学防止策を実行し、中途退学者数の減少を図った。

A. 学生相談室及びカウンセラーの活用促進

学生相談室及びカウンセラーの活用方法について学生にガイダンスとメール等で周知した。1・2 年生には学生課スタッフと教育相談センター長による特別ガイダンスを実施し、Hyper-QU を活用した相談センターからの働きかけによる面談指導も行った。

B. ゼミ担当者・部活動指導者・学生部間の情報交換・情報共有の促進

運営会議、教授会、学科会議、運動部活動指導者協議会を通じて情報共有とフィードバックに努めた。

C. 父母等への連絡、連携した対応の促進

問題を有する学生について、ゼミ担当者、部活動指導者、学生グループ、学生部が情報共有したうえで父母等に連絡し、改善を図った。

D. 長期欠席調査に基づく迅速な対応の促進

長期欠席調査の結果をゼミ担当者に連絡し、「長欠者面談指導票」を作成・共有して指導資料として活用した。

E. 最低修得単位数未達の学生の指導による留年防止

4年間で卒業できるよう、ゼミ担当者、部活動指導者、学生部が連携して学生の自覚を促した。

F. 初年次教育・補習教育・新入生生活指導等の充実

各学年の最低修得単位数が奨学金、スポーツ特待生等の継続条件となるため、複数回のガイダンスや面談を実施した。

G. 学生生活ガイダンスや講演会の実施等を通じた安全安心な生活支援

新入生を対象に、生活、人間関係、授業と単位修得等に関する説明とワークショップを実施した。

H. 学長あて「投書箱」の活用と対応

令和7年度の投書はなかった。

I. IRセンターによる学生生活アンケート調査の活用と対応促進

学生生活アンケート調査の結果を踏まえ、改善報告書を提出した。

J. 学生指導連絡カードの活用

ゼミ担当者へ配付し、面談指導等に活用できるようにした。年度末に加筆した指導票を回収し、確認・保管した。

K. 達成感や成就感が抱ける指導の推進

1年次は教養演習論集の優秀者表彰、4年次は学長表彰を実施した。

L. アルバイト実態の把握推進

深夜勤務、過度な勤務時間、ブラックアルバイト等への対応として、実態把握の必要性を確認した。

M. ポートフォリオの活用

初年次セミナーワークブックに一部を掲載し、学生の自律的な学修を促進した。

N. 学生食堂の改善による学生満足度の向上

業者との協議や校友会等からの支援により、新入生歓迎「100円カレー」等を実施し、食堂利用を促進した。

学年	令和7年度の数値目標	実績
1年生	5人以下	9名の退学者
2年生	6人以下	10名の退学者
3年生	2人以下	4名の退学者
4年生以上	10人以下	8名の退学者

中途退学者数の数値目標を達成するため、特に「学業」や「部活動不振（怪我含む）」の学生への対応を強化し、授業への出席と単位修得に向けた支援体制を整えた。学生や父母からの連絡が途絶え、指導が困難となるケースもあったため、今後は早期把握と継続支援の方策を検討する。

3. 「いわて高等教育コンソーシアム」事業の遂行

「いわて高等教育コンソーシアム」は、加盟校の連携の力で地域の復興と発展を担う有為な人材の育成に取り組んできた。令和7年度は、既存事業の実施方法等の見直しを検討したほか、令和7年12月25日から27日までの3日間に「高大連携ウインター・セッション」を開催した。

4. スポーツ振興

本学は、開学以来、建学の精神を重んじるとともに、「思索と行動は人生の双つの翼だ」をモットーに人間教育を行い、その推進のためにスポーツ振興を図ってきた。スポーツ資源の活用、学業とスポーツの両立、競技活動を通じたリーダー人材の育成を、教育活動の重要な柱として位置付けている。

令和7年度も、部活動の活動状況、学生の学修状況、地域との交流・貢献活動を確認しながら、スポーツ振興に係る支援を行った。令和8年度以降は、スポーツ健康科学部の新設構想との接続を意識し、競技スポーツだけでなく、健康づくり、地域スポーツ、スポーツマネジメント等に教育研究の対象を広げる。

5. 地域貢献

(1) 本学の地域貢献

本学は、地域の教育水準の向上、地域社会の発展を担う人材育成、生涯学習機会の提供、研究成果の地域還元等を通じて地域社会に貢献することを使命としている。令和7年度も、地方公共団体、経済団体、金融機関、教育機関、地域団体等との連携を進めた。

(2) 「地方創生」と地域連携の推進

A. 「官」（地方公共団体等）との連携

花巻市、北上市、一戸町等と、公開講座、市民セミナー、高大連携、地域課題に関する教育研究活動を実施した。また、県内産学官の連携事業「いわて協創グローバル人材育成プログラム」に本学2年生1名が採択され、8月～9月にスコットランド・グラスゴーへ派遣された。

B. 「産」（経済団体等）・「金」との連携協定

○ 花巻商工会議所との包括連携協定

地域・産学連携センター学生委員が商工会議所青年部主催イベントへ参加し、ペットボトルの再利用等を通じた活動を行った。地域経済文化研究所では、商工会議所に所属する地域企業の紹介等を研究年報で行い、関係の深化を図った。

○ 富士大学地域連携推進連絡協議会の組織化

協議会の開催を重ね、活動を可視化したことで、花巻市の主要団体からの要望等が具体化している。令和8年度も個別地域課題があれば専門部会で対応し、活動を充実させる。

○ 花巻信用金庫との包括連携協定

令和7年度も「地域金融論」の授業を継続した。地域経済文化研究所は、花巻信用金庫と花巻地域の経済動向の共同調査を行い、報告書を作成して金庫や取引先企業に配付し、研究年報で報告した。

○ 公益社団法人花巻青年会議所との包括連携協定

地域課題の解決と地域社会の持続的発展を図ることを目的として締結した包括連携協定に基づき、地域企業の調査、学生委員活動、SDGsに関する活動等を検討した。

○ 「よい仕事おこしフェア実行委員会」との包括連携協定

地域産業振興、中小企業支援、地域創生・地域支援等を推進する趣旨に基づき、協定の目的と本学の地域貢献の方向性との整合を確認した。

C. 「学」との連携（大学間連携等）

○ 「いわて高等教育コンソーシアム」

前記3. で述べたとおり、加盟校との連携事業を継続した。

○ 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」への参画

岩手県内の産学官の連携により、地域に貢献し地域に支持される高等教育の推進を図った。令和7年度も人材の県内定着促進、地域との連携による人材育成、リカレント教育推進等の活動を継続した。

○ 首都圏の大学との地域振興に向けた協働・協力、共同研究の推進

明治大学商学部中川研究室との共同教育、東京都立産業大学院大学行動科学研究所との共同シンポジウム等を実施し、花巻をフィールドとした研究・教育連携を進めた。

○ 順天堂大学との大学間連携協定の締結

本学は、スポーツ健康科学部の新設に向け、スポーツ健康科学分野において高い教育研究実績を有する順天堂大学との大学間連携協定を締結した。同協定に基づき、スポーツ科学、スポーツ健康・教育、マネジメント科学等の領域について、教育課程の設計、教員・研究者間の情報交換、学生の学修機会の拡充、実習・研究環境の整備等を検討している。令和8年度以降は、認可申請・開設準備に合

わせ、カリキュラム、履修モデル、実験・実習環境、地域スポーツ・健康づくり事業との接続を具体化する。

D. その他の連携

花南地区コミュニティ会議とは、平成28年1月に包括連携協定を結び、以降、花南地区まちづくりへの協力と地域交流の進展を図ってきた。令和7年度は、地元小学校でのキャリア教育「熱血先生の本気授業」を実施し、6名の学生が参加して児童との交流を図った。

(3) 地域への教育面での貢献

A. 公開授業

「金融と人生設計」「地域金融論」「地域活性化論」「宮沢賢治から考える」「図書館公開講座」等の授業・講座を実施し、地域の方々に教育機会を提供した。

B. 市民セミナー

花巻市民セミナーは「多様な社会を切り抜けよう」を統一テーマとして、本学教員6名で計6回実施し、延べ約100名の市民が受講した。北上市民セミナーでは、シンポジウム形式の講演を行い、地域とスポーツ振興に関する特別企画も実施した。

C. 富士大学シニア・オープンカレッジ

当該セミナーは市民セミナーでその役割を果たしていることから、令和5年度より開催を取りやめており、令和8年度も同様の理由で開催しない。

D. 少年少女向けスポーツ指導・競技会

富士大学学長杯学童少年野球大会を開催し、花巻市内の学童野球チームと岩手県内の招待チームが参加した。

E. 県立遠野高等学校総合学習への参加

岩手県立遠野高校の総合学習「新しい『遠野物語』を創るプロジェクト」において、講座「Tono Soccer Laboratory since2018」を提供し、高大連携の探究授業を展開した。

F. 県立北上翔南高等学校

同校との高大連携協定に基づき、総合的な探究の時間への講師派遣や、本学学園祭への生徒参加等を通じて交流を進めた。

(4) 地域への研究面での貢献

本学には、研究活動機関として富士大学附属地域経済文化研究所がある。令和5年度より地域におけるシンクタンクとしての研究機能を強化し、研究面でも地域貢献を果たしていく方針を明確にしておき、令和7年度もそれを堅持した。

- ① 基礎的調査活動（データ収集・整理・保管）の実践・強化。
- ② 上記の蓄積や分析を通じた地域の経済・文化への貢献。花巻信用金庫と協働で花巻地域の業況調査を行い、報告書を作成して協力企業等に配付した。
- ③ 地域貢献を主に行った調査・研究、寄稿文等を機関紙「研究年報」で対外的に公表した。
- ④ 地域企業等の諸団体と個別テーマについて共同研究の枠組みを形成・実践し、成果の蓄積を図った。
- ⑤ 研究所が主体となったセミナーやシンポジウムの開催により、地域を中心とする各団体へ講師派遣等を行った。
- ⑥ 地域・産学連携センターや学生委員等との協働により、シンクタンク機能を強化するため学内組織との連携・協働体制を整備した。
- ⑦ 東京都立産業大学院大学附属行動科学研究所等との連携を通じ、共同シンポジウムやフィールドワークの可能性を検討した。

(5) その他の地域貢献事業

A. 林業成長産業化総合対策補助金（「地域内エコシステム」モデル構築事業）の再検討

令和元年度の林野庁補助事業「地域内エコシステム」構築事業については、花巻市等と連携し、木質バイオマスの熱利用に関する地域協議会を立ち上げた。令和４年度には、学生寮へのチップボイラー設備導入が補助事業で採択され、令和５年度から６年度まで稼働したが、令和７年度は本学が参画する形での活動は行わなかった。

B. 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム等での活動

本学は令和２年１月に同プラットフォームへ入会し、地域貢献大学として、教職員・学生との情報共有を促進し、地域社会における課題解決につなげることとしている。令和７年度も、花巻青年会議所と連携して、SDGsの枠組みを利用した地域内企業の活性化に関する研究及び学生委員による地域貢献活動に取り組んだ。

C. 全国高校生童話大賞

全国高校生童話大賞は、23回にわたり事業に取り組んできたが、AI機能普及による作品審査上の課題等もあり、花巻市等と協議した結果、その使命は十分に果たされたものと評価し、令和７年度以降開催しないこととなった。

D. 環境省主導の地域循環共生圏構想に基づくシンポジウム「薪びとまつり」への参加

環境省自体の方針の見直しもあり、薪びとまつりの花巻開催は後ろ倒しとなっている。令和８年度は地域・産学連携センター学生委員を派遣し、他大学との議論や環境省関係者の講師派遣を検討する。

6. 施設・設備関係

大口（１件300万円以上）の施設・設備関係の設置・修繕等は、以下のとおりである。令和７年度施設・設備関係としては、学生の安全確保に必要な工事として「６号館非常階段改修」、老朽化対策として「スポーツセンター高圧ケーブル取替工事」を実施した。

このほか、必要な修繕として「ファイルサーバーの機器更新」及び「１号館外壁落下防止工事」を実施した。本学の施設・設備について、近年老朽化が進んでいるが、今後も安全維持に取り組む。教育・研究用図書についても、引き続き充実を図る。

以 上

IV 財務の概要

(1) 財務計数の経年比較

① 貸借対照表

過去5年間の各年度末現在の貸借対照表を経年比較します。

(単位 円)

	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和7年3月31日	令和8年3月31日
資産の部					
固定資産	3,014,956,669	3,032,256,194	2,962,718,755	2,880,575,726	2,779,722,751
有形固定資産	3,007,966,143	2,919,621,173	2,946,571,414	2,867,302,026	2,762,616,923
土地	80,331,548	80,331,548	80,331,548	80,331,548	80,331,548
建物	2,154,255,487	2,055,671,421	2,010,429,490	1,949,807,271	1,863,152,233
構築物	15,506,402	15,905,820	54,438,688	47,701,204	40,748,719
教育研究用機器備品	55,563,362	67,858,301	70,450,494	63,344,502	59,572,725
管理用機器備品	13,953,306	10,903,369	15,325,534	17,804,534	15,047,089
図書	678,602,701	681,421,637	683,860,204	686,288,334	688,473,926
車輛	9,753,337	7,529,077	31,735,456	22,024,633	15,290,683
建設仮勘定	0	0	0		0
特定資産	0	100,000,000	6,643,000	6,643,000	6,643,000
施設設備従事実引当特定預金	0	100,000,000	6,643,000	6,643,000	6,643,000
その他の固定資産	6,990,526	12,635,021	9,504,341	6,630,700	10,462,828
電話加入権	1,483,008	1,483,008	1,483,008	1,483,008	1,483,008
施設利用権	330,883	228,866	126,849	31,184	2
教育研究用施設利用権	1,492,289	1,044,601	596,913	149,225	1
ソフトウェア	1,078,000	770,000	462,000	716,195	6,990,832
長期貸付金	1,372,000	1,182,000	1,072,000	759,800	659,800
出資金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
長期前払金	1,154,346	7,846,546	5,683,571	3,411,288	1,249,185
流動資産	1,149,330,566	1,027,510,949	1,039,797,317	915,369,908	881,413,653
現金預金	1,017,149,417	950,295,807	932,791,591	822,946,591	784,362,126
未収入金	125,693,363	70,791,674	100,494,754	86,955,766	91,567,148
貯蔵品	0	0	316,893	345,779	239,213
前払金	6,328,896	6,385,688	5,786,639	5,045,358	4,556,433
立替金	158,890	37,780	337,440	31,014	24,680
仮払金・前払費用			70,000	45,400	664,053
資産の部合計	4,164,287,235	4,059,767,143	4,002,516,072	3,795,945,634	3,661,136,404
負債の部					
固定負債	230,857,806	234,794,402	251,520,049	227,842,017	222,912,987
長期借入金	0	15,024,000	10,404,000	5,784,000	1,164,000
退職給与引当金	224,838,140	212,123,092	208,591,919	197,068,887	207,353,957
長期未払金	6,019,666	7,647,310	32,524,130	24,989,130	14,395,030
流動負債	522,907,998	466,369,959	506,556,435	462,715,126	504,606,465
短期借入金	0	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000
未払金	76,695,429	27,743,874	109,540,767	88,751,344	99,473,947
前受金	405,551,052	393,833,281	350,753,794	328,383,548	358,624,291
預り金・賞与引当金	40,661,517	40,172,804	41,641,874	40,960,234	41,888,227
負債の部合計	753,765,804	701,164,361	758,076,484	690,557,143	727,519,452
純資産の部					
基本金	8,201,026,624	8,160,272,557	8,270,142,041	8,338,107,565	8,366,544,579
第1号基本金	8,109,026,624	8,068,272,557	8,178,142,041	8,246,107,565	8,274,544,579
第4号基本金	92,000,000	92,000,000	92,000,000	92,000,000	92,000,000
繰越収支差額	△ 4,790,505,193	△ 4,801,669,775	△ 5,025,702,453	△ 5,232,719,074	△ 5,432,927,627
翌年度繰越収支差額	△ 4,790,505,193	△ 4,801,669,775	△ 5,025,702,453	△ 5,232,719,074	△ 5,432,927,627
純資産の部合計	3,410,521,431	3,358,602,782	3,244,439,588	3,105,388,491	2,933,616,952
負債及び純資産の部合計	4,164,287,235	4,059,767,143	4,002,516,072	3,795,945,634	3,661,136,404

② 収支計算書

〈資金収支計算書〉

過去5年度分の資金収支計算書を経年比較します。

大科目のみを表示し、小科目は省略しました。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	785,484,000	732,162,700	721,691,700	654,061,400	628,413,800
手数料収入	13,351,858	14,215,139	12,806,587	12,674,194	14,114,764
寄付金収入	11,686,000	111,633,230	17,498,752	20,173,000	11,202,272
補助金収入	193,717,600	198,066,824	189,601,298	161,108,380	200,427,068
資産売却収入	100,300,000	100,396,543	100,074,470	200,838	6,006
付随事業・収益事業収入	178,870,650	161,797,956	159,813,039	160,474,182	165,314,837
受取利息・配当金収入	598,686	765,422	956,062	379,320	1,147,951
雑収入	59,571,056	24,453,894	72,526,310	63,265,325	69,417,049
借入金等収入	0	23,080,000	0	0	0
前受金収入	405,551,052	393,833,281	350,753,794	328,383,548	358,624,291
その他の収入	224,566,172	245,700,391	307,028,125	240,526,612	204,313,924
資金収入調整勘定	△ 527,548,891	△ 438,819,045	△ 457,392,126	△ 405,282,115	△ 388,577,287
前年度繰越支払資金	1,049,146,262	1,017,149,417	950,295,807	932,791,591	822,946,591
収入の部合計	2,495,294,445	2,584,435,752	2,425,653,818	2,168,756,275	2,087,351,266
支出の部					
人件費支出	459,409,101	413,640,505	478,525,285	442,354,946	430,884,919
教育研究経費支出	399,027,341	486,941,491	405,754,502	366,634,162	390,229,648
管理経費支出	287,676,607	271,673,888	266,768,643	267,147,003	282,301,306
借入金等利息支出	0	156,686	176,150	135,918	95,541
借入金等返済支出	0	3,436,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000
施設関係支出	53,398,946	4,913,480	98,786,300	43,137,600	18,837,830
設備関係支出	15,081,829	38,340,245	68,951,131	23,942,593	27,121,063
資産運用支出	100,020,000	200,000,000	100,000,000	0	0
その他の支出	236,254,944	250,758,546	209,580,967	284,840,445	242,794,956
資金支出調整勘定	△ 72,723,740	△ 35,720,896	△ 140,300,751	△ 87,002,983	△ 93,896,123
翌年度繰越支払資金	1,017,149,417	950,295,807	932,791,591	822,946,591	784,362,126
支出の部合計	2,495,294,445	2,584,435,752	2,425,653,818	2,168,756,275	2,087,351,266

〈活動区分資金収支計算書〉

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
収入					
学生生徒等納付金収入	785,484,000	732,162,700	721,691,700	654,061,400	628,413,800
手数料収入	13,351,858	14,215,139	12,806,587	12,674,194	14,114,764
特別寄付金収入	3,756,000	4,020,000	10,228,752	13,633,000	5,232,272
一般寄付金収入	7,930,000	7,613,230	7,270,000	6,540,000	5,970,000
経常費等補助金収入	178,834,600	198,066,824	189,601,298	161,108,380	200,427,068
付随事業収入	178,870,650	161,797,956	159,813,039	160,474,182	165,314,837
雑収入	47,725,868	16,635,536	67,633,808	52,061,203	60,898,170
教育活動資金収入計	1,215,952,976	1,134,511,385	1,169,045,184	1,060,552,359	1,080,370,911
支出					
人件費支出	459,409,101	413,640,505	478,525,285	442,354,946	430,884,919
教育研究経費支出	399,027,341	486,941,491	405,754,502	366,634,162	390,229,648
管理経費支出	287,055,744	271,540,400	266,688,403	267,139,943	282,269,385
教育活動資金支出計	1,145,492,186	1,172,122,396	1,150,968,190	1,076,129,051	1,103,383,952
差 引	70,460,790	(37,611,011)	18,076,994	△ 15,576,692	△ 23,013,041
調整勘定等	△ 40,579,143	△ 11,474,664	5,238,890	△ 31,543,774	37,209,389
教育活動資金収支差額	29,881,647	△ 49,085,675	23,315,884	△ 47,120,466	14,196,348

(単位 円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	100,000,000	0	0	0
	施設設備補助金収入	14,883,000	0	0	0	0
	施設設備売却収入	300,000	396,543	74,470	200,838	6,006
	施設設備充実引当特定預金取崩収入			93,357,000	0	0
	施設整備等活動資金収入計	15,183,000	100,396,543	93,431,470	200,838	6,006
	支出					
	施設関係支出	53,398,946	4,913,480	98,786,300	43,137,600	18,837,830
	設備関係支出	15,081,829	38,340,245	68,951,131	23,942,593	27,121,063
	施設設備充実引当特定預金繰入支出	0	100,000,000	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	68,480,775	143,253,725	167,737,431	67,080,193	45,958,893
	差引	△ 53,297,775	△ 42,857,182	△ 74,305,961	△ 66,879,355	△ 45,952,887
	調整勘定等	△ 18,592,394	4,051,444	29,251,305	△ 4,870,626	△ 10,962,600
施設整備等活動資金収支差額		△ 71,890,169	△ 38,805,738	△ 45,054,656	△ 71,749,981	△ 56,915,487
小計（教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額）		△ 42,008,522	△ 87,891,413	△ 21,738,772	△ 118,870,447	△ 42,719,139
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	23,080,000	0	0	0
	有価証券償還収入	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
	長期貸付金回収収入	904,280	190,000	110,000	312,200	100,000
	長期前払金戻入収入	2,072,488	1,068,916	2,314,075	2,272,283	2,256,153
	預り金受入収入	146,271,015	137,568,855	149,685,102	143,032,698	123,306,797
	立替金回収収入	28,637	212,444	43,255	577,718	30,974
	仮払金回収収入	8,019,976	9,778,955	20,930,004	11,919,870	9,375,151
	仮受金受入収入	0	4,222,881	14,254	0	2,226,920
	預け金回収収入	9,629,140	7,715,093	6,718,670	14,344,534	11,435,572
	小計	266,925,536	283,837,144	279,815,360	172,459,303	148,731,567
	受取利息・配当金収入	598,686	765,422	956,062	379,320	1,147,951
	過年度修正収入	11,845,188	7,818,358	4,892,502	11,204,122	8,518,879
	未払金免除収入	982,800	0	0	0	0
	その他の活動資金収入計	280,352,210	292,420,924	285,663,924	184,042,745	158,398,397
	支出					
	借入金等返済支出	0	3,436,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000
	有価証券購入支出	100,020,000	100,000,000	100,000,000	0	0
	預り金支払支出	151,897,815	138,087,568	148,216,032	143,714,338	121,293,628
	立替金支払支出	34,637	91,334	342,915	271,292	24,640
	仮払金支払支出	8,019,976	9,778,955	21,110,007	11,924,156	9,390,644
	仮受金支払支出	0	4,222,881	14,254	0	2,211,040
	預け金支払支出	9,629,140	7,715,093	6,718,670	14,344,534	6,719,000
	長期前払金支払支出	118,102	7,761,116	151,100	0	0
	小計	269,719,670	271,092,947	281,172,978	174,874,320	143,859,352
	借入金等利息支出	0	156,686	176,150	135,918	95,541
	過年度修正支出	620,863	133,488	80,240	7,060	31,921
	その他の活動資金支出計	270,340,533	271,383,121	281,429,368	175,017,298	154,263,723
	差引	10,011,677	21,037,803	4,234,556	9,025,447	4,134,674
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	10,011,677	21,037,803	4,234,556	9,025,447	4,134,674
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 31,996,845	△ 66,853,610	△ 17,504,216	△ 109,845,000	△ 38,584,465
前年度繰越支払資金		1,049,146,262	1,017,149,417	950,295,807	932,791,591	822,946,591
翌年度繰越支払資金		1,017,149,417	950,295,807	932,791,591	822,946,591	784,362,126

〈事業活動収支計算書〉

過去5年度分の資金収支計算書を経年比較します。
大科目のみを表示し、小科目は省略しました。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和7年度
教育活動収支	[教育活動収支]				
	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	786,082,700	732,162,700	721,691,700	654,061,400
	手数料	13,351,858	14,215,139	12,806,587	12,674,194
	寄付金	12,270,100	11,633,230	17,498,752	20,185,100
	経常費等補助金	178,834,600	198,066,824	189,601,298	161,108,380
	付随事業収入	178,874,050	161,797,956	159,813,039	160,474,182
	雑収入	47,725,868	22,317,094	67,840,698	52,136,503
	教育活動収入計	1,217,139,176	1,140,192,943	1,169,252,074	1,060,639,759
	事業活動支出の部				
	人件費	453,680,086	406,607,015	474,994,112	430,907,214
	教育研究経費	514,380,807	599,743,204	521,729,405	486,539,076
	管理経費	306,510,360	293,699,629	293,452,940	296,151,615
	徴収不能額等	1,888,153	3,226,435	0	0
教育活動外収支	教育活動支出計	1,276,459,406	1,303,276,283	1,290,176,457	1,213,597,905
	教育活動収支差額	△ 59,320,230	△ 163,083,340	△ 120,924,383	△ 152,958,146
	[教育活動外収支]				
	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	598,686	765,422	956,062	379,320
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	598,686	765,422	956,062	379,320
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	156,686	176,150	135,918
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	156,686	176,150	135,918
	教育活動外収支差額	598,686	608,736	779,912	243,402
	経常収支差額	△ 58,721,544	△ 162,474,604	△ 120,144,471	△ 152,714,744
特別収支	[特別収支]				
	事業活動収入の部				
	資産売却差額	299,999	396,520	74,468	200,837
	その他の特別収入	34,100,516	110,383,035	6,015,232	13,489,974
	特別収入計	34,400,515	110,779,555	6,089,700	13,690,811
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	532,820	112	28,183	20,104
	その他の特別支出	1,537,963	223,488	80,240	7,060
	特別支出計	2,070,783	223,600	108,423	27,164
	特別収支差額	32,329,732	110,555,955	5,981,277	13,663,647
	基本金組入前当年度収支差額	△ 26,391,812	△ 51,918,649	△ 114,163,194	△ 139,051,097
	基本金組入額合計	△ 54,494,655	0	△ 109,869,484	△ 67,965,524
	当年度収支差額	△ 80,886,467	△ 51,918,649	△ 224,032,678	△ 207,016,621
	前年度繰越収支差額	△ 4,709,618,726	△ 4,790,505,193	△ 4,801,669,775	△ 5,025,702,453
(参考)	基本金取崩額	0	40,754,067	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 4,790,505,193	△ 4,801,669,775	△ 5,025,702,453	△ 5,232,719,074
	事業活動収入計	1,252,138,377	1,251,737,920	1,176,297,836	1,074,709,890
	事業活動支出計	1,278,530,189	1,303,656,569	1,290,461,030	1,213,760,987
					1,263,808,535

(2) 主な財務比率比較

◎主な財務比率について、過去5年間の推移を記載しています。

全国平均は、全国大学法人の平均値を表示しています（令和7年度の数値は未公表）。

①良い方の数値を網掛けしました。ただし、良否が判定できない場合は、網掛けしていません。

※令和7年度については、令和6年度の全国平均値と比較しました。

《貸借対照表関係比率》

比率名	算式		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産 構成比率	固定資産	当法人	72.4%	74.7%	74.0%	75.9%	75.9%
	総資産	全国平均	84.7%	84.6%	84.7%	85.0%	
流動資産 構成比率	流動資産	当法人	27.6%	25.3%	26.0%	24.1%	24.1%
	総資産	全国平均	15.3%	15.4%	15.3%	15.0%	
固定負債 構成比率	固定負債	当法人	5.5%	5.8%	6.3%	6.0%	6.1%
	総負債＋純資産	全国平均	8.3%	8.2%	8.0%	8.0%	
流動負債 構成比率	流動負債	当法人	12.6%	11.5%	12.7%	12.2%	13.8%
	総負債＋純資産	全国平均	5.9%	5.8%	5.9%	5.8%	
内部留保 資産比率	運用資産－総負債	当法人	6.3%	8.6%	4.5%	3.7%	1.7%
	総資産	全国平均	25.9%	26.7%	27.1%	27.4%	
純資産 構成比率	純資産	当法人	81.9%	82.7%	81.1%	81.8%	80.1%
	総負債＋純資産	全国平均	85.8%	86.0%	86.1%	86.2%	
繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額	当法人	-115.0%	-118.3%	-125.6%	-137.9%	-148.4%
	総負債＋純資産	全国平均	-19.1%	-18.9%	-20.4%	-21.2%	
固定比率	固定資産	当法人	88.4%	90.3%	91.3%	92.8%	94.8%
	純資産	全国平均	98.7%	98.5%	98.4%	98.7%	
固定長期 適合率	固定資産	当法人	82.8%	84.4%	84.7%	86.4%	88.1%
	純資産＋固定負債	全国平均	90.0%	89.9%	90.0%	90.2%	
流動比率	流動資産	当法人	219.8%	220.3%	205.3%	197.8%	174.7%
	流動負債	全国平均	260.2%	263.8%	261.0%	259.2%	
総負債比率	総負債	当法人	18.1%	17.3%	18.9%	18.2%	19.9%
	総資産	全国平均	14.2%	14.0%	13.9%	13.8%	
負債比率	総負債	当法人	22.1%	20.9%	23.4%	22.2%	24.8%
	純資産	全国平均	16.6%	16.3%	16.1%	16.0%	
前受金保有率	現金預金	当法人	250.8%	241.3%	265.9%	250.6%	218.7%
	前受金	全国平均	416.6%	424.2%	433.2%	417.8%	
基本金比率	基本金	当法人	99.8%	99.6%	99.4%	99.5%	99.7%
	基本金要組入額	全国平均	97.2%	97.0%	97.3%	97.5%	
減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)	当法人	69.8%	70.9%	71.1%	72.4%	73.8%
	減価償却資産取得価額 (図書を除く)	全国平均	55.0%	55.8%	56.5%	57.2%	

《活動区分資金収支計算書関係比率》

教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	当法人	2.5%	-4.3%	2.0%	-4.4%	1.3%
	教育活動資金収入計	全国平均	14.6%	12.0%	11.4%	9.4%	

《事業活動収支計算書関係比率》

比率名	算式		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費	当法人	37.3%	35.6%	40.6%	40.6%	40.7%
	経常収入	全国平均	46.3%	46.1%	46.5%	46.5%	
人件費依存率	人件費	当法人	57.7%	55.5%	65.8%	65.9%	70.1%
	学生生徒等納付金	全国平均	95.0%	94.7%	95.6%	97.4%	
教育研究 経費比率	教育研究経費	当法人	42.2%	52.6%	44.6%	45.9%	47.1%
	経常収入	全国平均	40.4%	42.2%	43.7%	44.3%	
管理経費 比率	管理経費	当法人	25.2%	25.7%	25.1%	27.9%	28.5%
	経常収入	全国平均	6.4%	6.7%	6.9%	6.8%	
借入金等 利息比率	借入金等利息	当法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	経常収入	全国平均	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	当法人	-2.1%	-4.1%	-9.7%	-12.9%	-15.7%
	事業活動収入	全国平均	7.2%	5.0%	3.8%	3.1%	
基本金組入後 収支比率	事業活動支出	当法人	106.8%	104.1%	121.0%	120.6%	118.8%
	事業活動収入-基本金組入額	全国平均	101.6%	102.4%	105.5%	106.1%	
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	当法人	64.6%	64.2%	61.7%	61.6%	58.1%
	経常収入	全国平均	48.7%	48.7%	48.7%	47.7%	
寄付金比率	寄付金	当法人	1.2%	9.1%	1.7%	2.1%	1.0%
	事業活動収入	全国平均	1.8%	1.6%	1.7%	1.6%	
経常寄付金 比率	教育活動収支の寄付金	当法人	1.0%	1.0%	1.5%	1.9%	1.0%
	経常収入	全国平均	1.4%	1.2%	1.2%	1.3%	
補助金比率	補助金	当法人	15.5%	15.8%	16.1%	15.0%	18.4%
	事業活動収入	全国平均	12.6%	12.2%	10.7%	10.6%	
経常補助金 比率	教育活動収支の補助金	当法人	14.7%	17.4%	16.2%	15.2%	18.5%
	経常収入	全国平均	12.2%	12.0%	10.5%	10.4%	
基本金組入率	基本金組入額	当法人	4.4%	0.0%	9.3%	6.3%	2.6%
	事業活動収入	全国平均	8.6%	7.3%	8.9%	8.7%	
減価償却費比率	減価償却額	当法人	10.5%	10.4%	11.1%	12.3%	11.6%
	経常支出	全国平均	10.0%	9.7%	9.6%	9.5%	
経常収支 差額比率	経常収支差額	当法人	-4.8%	-14.2%	-10.3%	-14.4%	-16.4%
	経常収入	全国平均	6.6%	4.7%	2.7%	2.1%	
教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額	当法人	-4.9%	-14.3%	-10.3%	-14.4%	-16.5%
	教育活動収入計	全国平均	5.1%	3.0%	0.6%	-0.3%	

(3) 中期計画中の財務計画の進捗・達成状況(令和7年度決算・再確認版)【令和8年3月変更対比】

・中期計画中の財務計画の令和7年度の主な財務計数についての進捗・達成状況は、以下のとおりです。

【前年度決算対比】

(注)「計画比」の「達成」には「計画対比±0」を含みます。

	令和7年度 計画 (令和8年3月変更) ④	令和7年度 実績 ⑤	計画対比 (⑤-④)	目標	計画 達否	令和6年度 実績 ③	令和7年度実績 - 令和6年度実績 (⑤-③)	目標
A. (事業活動収支)区分別収入 (単位:千円)						(単位:千円)		
①教育活動収入	1,066,118	1,080,371	14,253	増加	達成	1,060,639	19,732	増加
②教育活動外収入	977	1,148	171	増加	達成	379	769	増加
③経常収入	1,067,095	1,081,519	14,424	増加	達成	1,061,019	20,500	増加
④事業活動収入	1,077,453	1,092,037	14,584	増加	達成	1,074,709	17,328	増加
B. 人員計画(令和7年5月1日現在)								
基幹教員(旧専任教員)	32 人	32 人	0 人	目標以下	達成	32 人	0 人	前年度以下
常勤事務職員(旧専任事務職員)	32 人	32 人	0 人	目標以下	達成	32 人	0 人	前年度以下
合 計	64 人	64 人	0 人	目標以下	達成	64 人	0 人	前年度以下
C. 人件費関係 (単位:千円)						(単位:千円)		
(資金)人件費支出	423,693	430,885	7,192	減少	未達成	442,355	△ 11,470	減少
(事業活動)人件費	434,777	440,267	5,490	減少	未達成	430,907	9,360	減少
人件費比率	40.7%	40.7%	0.0% P	低下	達成	40.6%	0.1% P	低下
D. 教育研究経費関係、奨学費関係 (単位:千円)						(単位:千円)		
(資金)教育研究経費支出	362,165	390,230	28,065	増加	達成	405,754	△ 15,524	減少
(資金)奨学費支出①	261,550	260,191	△ 1,359	減少	達成	233,999	26,192	減少
(資金)学生生徒等納付金収入②	628,492	628,414	△ 78	増加	未達成	654,061	△ 25,647	増加
奨学費比率(=①/②)	41.6%	41.4%	-0.2% P	低下	達成	35.8%	5.6% P	低下
(事業活動)教育研究経費	530,689	509,889	△ 20,800	減少	達成	486,539	23,350	減少
教育研究経費比率	49.7%	47.1%	-2.6% P	低下	達成	45.9%	1.3% P	低下
E. 光熱水費支出(教育研究経費、管理経費) (単位:千円)						(単位:千円)		
(教育研究)光熱水費(支出)	37,212	35,439	△ 1,773	減少	達成	34,478	961	減少
(管理)光熱水費(支出)	44,613	43,525	△ 1,088	減少	達成	45,948	△ 2,423	減少
(合計)光熱水費(支出)	81,825	78,964	△ 2,861	減少	達成	80,426	△ 1,462	減少
F. 管理経費支出 (単位:千円)						(単位:千円)		
(資金)管理経費支出	292,130	282,301	△ 9,829	減少	達成	267,147	15,154	減少
(事業活動)管理経費	322,130	308,565	△ 13,565	減少	達成	296,151	12,414	減少
管理経費比率	30.2%	28.5%	-1.7% P	低下	達成	27.9%	0.6% P	低下
G. 翌年度繰越支払資金 (単位:千円)						(単位:千円)		
(資金)翌年度繰越支払資金	741,563	784,362	42,799	増加	達成	822,946	△ 38,584	増加
H. 教育活動収支差額 (単位:千円)						(単位:千円)		
(事業活動)教育活動収支差額	△ 221,478	△ 178,350	43,128	増加	達成	△ 152,958	△ 25,392	増加
教育活動収支差額比率	-20.8%	-16.5%	4.3% P	上昇	達成	-14.4%	-2.1% P	上昇
I. 経常収支差額 (単位:千円)						(単位:千円)		
(事業活動)経常収支差額	△ 220,594	△ 177,297	43,297	増加	達成	△ 152,714	△ 24,583	増加
経常支差額比率	-20.7%	-16.4%	4.3% P	上昇	達成	-14.4%	-2.0% P	上昇
J. 事業活動収支(基本金組入前収支)差額 (単位:千円)						(単位:千円)		
(事業活動)事業活動収支差額	△ 214,608	△ 171,772	42,836	増加	達成	△ 139,299	△ 32,473	増加
事業活動収支差額比率	-19.9%	-15.7%	4.2% P	上昇	達成	-13.0%	-2.8% P	上昇

(注)「対比」の数値については、実績値は千円未満を、パーセンテージは小数点1位未満を四捨五入しているため、数値が相違することがあります。

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 21 日

学校法人 富士大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 富士大学

監事 佐藤 良介
監事 奥山 隆

私たちは、学校法人富士大学の監事として、私立学校法第 52 条第 1 項及び学校法人富士大学寄附行為第 28 条の定めに基づき、令和 7 年度における財産目録及び計算書類等（貸借対照表・事業活動収支計算書・資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書）を含め、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監事は理事会、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、関係部署において業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査しました。また、辻・本郷監査法人と連携を取り、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況に関する不正の行為はなく、かつ、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年5月19日

学校法人 富士大学
理 事 会 御 中

辻・本郷 監査法人
東京都中央区

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員
代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤 田 裕
公認会計士 小 尾 太 志

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人富士大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対

象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人富士大学の令和8年3月31日現在の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上